

I 総 括 報 告

平成28年度は、本会の第1次経営計画に基づき事業を推進する初年度でした。「“おめでとう”から“ありがとう”まで一人ひとり誰もが大事にされる幸福享受社会」を実現するための事業戦略として4つの柱を掲げ、取り組みを進めました。

1つ目の戦略である「新たな事業推進スタイルの創出」に関しては、滋賀の縁創造実践センターとの協働のもとに、滋賀の”縁”認証や「遊べる学べる淡海子ども食堂」を推進しました。特に、子ども食堂については、開設準備講座や実施団体の交流会、立ち上げのための経費助成等を行った結果、38カ所が新規開設されるなど、子どもを真ん中においたコミュニティづくりが着実に進展しました。また、「子ども食堂全国交流会」に取り組むことで、この機運をさらに高めることができました。

2つ目の戦略である「2025年を見据えた介護・福祉人材確保・育成の推進」に関しては、介護・福祉人材センター機能の再構築を図るべく、求職の有無に関わらず、すべての介護・福祉従事者を対象とした求職から定着までの支援を継続的に実施する「キャリア・ライフサポートセンター」の設立と県独自の処遇加算制度とリンクした介護職員のキャリアパスの構築を県当局に提案しましたが、残念ながら予算化には至りませんでした。

また、就職フェアの開催や巡回相談等を実施するとともに、介護・福祉人材確保の裾野を広げるために、新たな取り組み等を試みるなどの工夫を行いました。挑戦的と言えるまでの取り組みはできませんでした。

次年度においては、県への提案の視点も踏まえながら、介護・福祉人材確保・育成・定着を図るための戦略を描きながら、その戦略を効果的に展開していくための戦術として、本年度成果が上げられなかった事業を含め、個々の事業を効果的に組み合わせることで、センター機能を再構築していきます。

3つ目の柱である「i t o g a - i s m 実践の思想を学ぶ生涯福祉学習の推進」に関しては、福祉施設・社協におけるボランティア体験プログラムの開発と試行を行い、次年度に向けて本格的に実施する態勢を整えることができました。

また、東日本大震災の発生した3月11日を「えにしの日」とし、えにしの日を含む1週間を「えにし週間」としてキックオフ事業を開催するとともに、「誰もが暮らしやすい共生社会」に向けた実践的な取り組みとして、災害時に支援を必要とする人たちの側にたった訓練や研修の実施を法人・団体に呼びかけたところ、11団体、700人の参加を得ることができました。この取り組みを通じて、地域住民のボランティア活動の参加促進と「縁・支え合いの県民運動」の気運醸成を図ることができました。

4つ目の柱である「組織基盤強化のための改革の推進」に関しては、社会福祉法人制度改革に対応した、本会の定款変更と法人経営組織の再構築を行いました。また、法人職員育成と経営基盤の強化の観点等から新たな人事管理制度の設計を行い、まずは、管理職から実施をしていくこととしています。

次年度は、第1次経営計画は中間年、滋賀の縁創造実践センターの4年目となります。さらなる実践の展開を図りながら、次のステップに向けて、今後の方向性を議論していく大切な年です。今年度に着手できなかった事業に取り組むとともに、「新たな福祉しが」の創生を目指して、第1次経営計画に基づく事業を積極的に展開し、着実に成果をあげられるよう努めてまいります。

Ⅱ 第1次経営計画に基づき実施する事業

【1の柱】 新たな事業推進スタイルの創出 —滋賀の縁創造実践センターとの協働—

1 縁センターのリーディングプロジェクトとの協働

滋賀の民間福祉関係者が自覚者・責任者として、福祉課題の解決に向けた先駆的な取組を進める滋賀の縁創造実践センターとともに実践を推進することを通して、社会的孤立・社会的排除のない共に生きる地域づくりを推進します。

(1) 「滋賀の“縁”」認証事業の推進

①活動の発掘と推薦

- ・「滋賀の“縁”」認証にふさわしい実践を積極的に発掘し、ヒアリング等による情報を集め、実践の要点をまとめ認証委員会へ推薦した。
- ・県社協全部門で取組み、11の活動を調査、推薦し（ほかに大津市社協1団体、県から2団体を推薦）、滋賀県社会福祉大会において認証・奨励プレートを贈呈した。
認証9活動、奨励4活動

<目標達成度：11（実績値）/30（目標値）>

※経営部門：4 事業部門：3 人材部門：3 福祉用具センター：1

②「第2回しが地域福祉フォーラム」の開催

- ・相模原市のやまゆり園で発生した障害者殺傷事件を受け、“この子らを世の光に～今、問われるノーマライゼーション”をテーマにフォーラムを開催した。
- ・参加者188名

【評価】

- 県社協組織全体で、滋賀の”縁”認証・奨励を発掘することに取り組んだことで、目標値こそ達成できなかったものの、職員が滋賀の福祉実践の土台にある各地の豊かな実践を学ぶことができ、県社協の新たな事業推進スタイルを創出する第一歩となった。
- フォーラムの開催を通して、関係者が共に”この子らを世の光に”という言葉のもつ、今日的な意味を改めて考えることができた。

(2) 「遊べる学べる淡海子ども食堂」づくりの推進

滋賀の縁創造実践センターのリーディングプロジェクトとして推進されている「遊べる学べる淡海子ども食堂」（以下「子ども食堂」という。）について、地域の中に縁を紡ぎ出す象徴的な実践として、県内に普及・定着していけるよう、事業立ち上げの際のアドバイスやコーディネート、推進のための組織づくり、持続的な運営を支える人材の育成を推進します。

①（仮称）「子どもの笑顔を育む縁ネットの設立と活動の推進

<実績報告>

- i 子ども食堂実施団体の“現場の声”の収集
 - ・実施団体交流会…2回実施
 - ・開設準備講座での聞き取り…6回実施

- ・現地訪問…62か所中26か所実施
- ii 企業や団体へのテーマの投げかけと“現場の声”の収集
 - ・淡海フィランソロピーネットの研修テーマとして設定し、運営メンバーとの協議を行った。
- iii 公私協働の縁ネットの企画立案の実施
 - ・現場の声をふまえた県企画メンバーとの協議を行った。
- iv 関係者への提案、課題の共有の場づくり
 - ・子ども食堂全国交流会（後掲）において共有を図った。
 - ・知事との懇談会、議会へ提案を実施した。
- v 子ども食堂への支援の県域コーディネートの実施
 - ・米や野菜など大口の寄付申出に対する調整を行った。

<目標達成度：29年度にスタートする応援団活動の下準備の進展>

②生きがい就労・地域づくりマイスター（仮称）資格取得講座の開催

滋賀の縁創造実践センターがリーディングプロジェクトとして推進している「遊べる学べる淡海子ども食堂」など、地域課題に取りくむ団体やグループの持続的な活動を支える人材を育成するため、レイカディア大学の併設講座として、元気高齢者を対象とした活動運営マネージャーの養成講座を開催します。また、修了者に対しては独自の資格を付与し、運営マネージャーとしてのモチベーションを高めます。

<実績報告>

- ・プレ企画として「シニアがつくる地域の元気」講座を実施した。
共通講座4日間、選択講座5講座（内、2講座受講）、受講者数22人

③子ども食堂の立ち上げ支援と、地域づくりとしての活動への働きかけ

<実績報告>

- i 開設準備講座の開催
 - ・各圏域をまわり、計6回開催した。
 - ・参加者数：259名
（うち、子ども食堂開設につながった人…15食堂46名）
- ii 実施団体交流会の開催
 - ・2回開催
 - ・参加者数：84名
- iii 社協ワーカー研修会の開催
 - ・1回開催
 - ・参加者数：10名
- iv 「子ども食堂全国交流会 in しが」（主催：糸賀一雄記念財団）の企画運営
 - ・参加者数：570名
 - ・県内47の子ども食堂がパネルを展示し、3食堂が語り手として登壇した。
- v モデル事業採択食堂への助成や支援
 - ・開設数：62食堂
 - ・助成数：61食堂 合計1,160万円
 - ・現地訪問数：26食堂

<目標達成度：48箇所（実績値）／34箇所（目標値）>

④ひとり親家庭子育て実態調査の実施

<実績報告>

i 調査の実施

- ・母子世帯を対象に県民生委員児童委員協議会連合会と共同で実施した。
- ・民生委員児童委員が調査票を配布し、郵送で回収した
配布数：2406 回収数：790（回収率32.8%）
- ・報告書の作成

ii 調査結果と今後の支援活動についての啓発活動の実施

- ・主任児童委員への報告や各市町民児協での学習会などを実施した。

⑤居場所（フリースペースや子ども食堂など）活動を通じた福祉と教育の連携推進

<実績報告>

- ・大津市、彦根市、高島市、甲賀市においてフリースペース事業による子ども、家庭支援のモデル展開が進展した。（スクールソーシャルワーカーと、生活保護課、子ども家庭相談課、学校、社協）

【評価】

- 開設準備講座とその後の先行実践の見学を経て開設に至るという流れがつけられてきた。
- 先行実践の活動者の方がたが、子ども食堂の目的と運営方法について芯をしっかりと持ってきてくださっており、それを伝えてくださっていることの効果である。
- 市町社協の職員が初期段階から相談にのり、開設時、継続への課題に対して確実な働きかけをしている地域は、活動がひろがっている。
- 子ども食堂は地域づくり活動であり、共に生きるこころづくりの活動であることの共有化に心がけた。しかし、未訪問の食堂、運営継続に課題のある食堂の実態把握が十分でないことから、課題が見えていない部分もある。
- ひとり親調査の活動は、民生委員児童委員の今後の相談支援活動に大きな財産となった。

2 「縁・支え合いの県民運動」の推進

(1)「福祉ボランティア体験プログラム」の実施

滋賀の縁創造実践センターが目指す「縁・支え合いの県民運動」を推進するため、滋賀県ボランティアセンターにおいて、市町社協と協働で、誰もが気楽に参加できるボランティア体験プログラムを企画・実施します。

<実績報告>

①社協ボランティアコーディネーター連絡会議の開催

- ・参加者：21名

②施設・社協ボランティアコーディネーターセミナーの開催

- ・参加者：30名

③プロジェクト方式（4回会議開催）により、ボランティア体験プログラムを開発し、3施設において試行的に実施した。

<福祉のボランティア体験者数（平成26年度～）>

8,900人（目標達成率89%）

（内訳）

- ・県ボランティアセンターボランティア体験事業：3,000人
- ・遊べる学べる淡海子ども食堂ボランティア：1,000人
- ・レイカディアえにしの会：100人
- ・レイカディア大学サポート隊：200人

- ・レイカディア大学ボランティアの日：600人
- ・教職員免許取得者のための介護等体験：3,000人
- ・災害ボランティア活動：300人
- ・「えにしの日」訓練等への参加：11団体700人

(2) 社会人を対象とした「縁実践ボランティア体験プログラム」の企画実施
同上

【評価】

- 福祉施設におけるボランティア活動の意義を、施設と社協のボランティアコーディネーターにあらためて認識できる機会をつくることができた。
- ボランティア推進団体、シニアボランティア、子育て中の女性、学生等幅広いメンバーによるプロジェクトですすめたことで、福祉施設ボランティアの新たな可能性を見出すことができた。
- 平成29年度からの施設ボランティア体験の本格実施の体制を整えることができた。

(3) 「縁・支え合いの県民運動」の気運醸成のための取組

レイカディア大学が行う「ボランティアの日」の活動について、企画段階からボランティアセンターが連携することにより、「縁・支え合いの県民運動」の気運醸成につなげていきます。

＜実績報告＞

レイカディア大学の「ボランティアの日」の活動については、企画段階からボランティアセンターが関わって実施することはできなかった。

一方、滋賀の縁創造実践センター及び滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク並びに県社協が、東日本大震災の発生した3月11日を、県民一人ひとりが災害時に命を守るのは日頃からの地域のつながりであり、支え合えるコミュニティの大切さを考え、話し合い、心に刻む日とし、災害時に生き抜く力を高めあうとの思いから、この日を「えにしの日」と定め、えにしの日を含む1週間を「えにし週間」とした。

そして、第35回滋賀県社会福祉学会で「えにしの日」「えにし週間」キックオフ事業を開催するとともに、趣旨に賛同する市町社協をはじめとした11団体が地域住民やボランティアの参加による災害時に困難を抱える人の視点にたった訓練や研修を実施し、「縁・支え合いの県民運動」の気運醸成につなげた。

3 課題解決のためのネットワークづくり

市町社協や社会福祉法人等との協働により、「課題」を中心に据えて協働して解決を図っていくネットワークづくりを推進します。

(1) 滋賀の縁塾「多職種連携チームづくり」と連動した実践者及び支援者交流会の実施

＜実績報告＞

- ①滋賀の縁塾の開催
 - ・7回（各圏域1回）開催
 - ・参加者数：130名参加
- ②多職種サロンの開催
 - ・12回開催（5圏域）

- ③縁フォーラムの開催
 - ・ 1回開催
 - ・ 参加者数：186名
- ④モデル事業フォーラムの開催
 - ・ 2回開催
 - ・ 参加者数：290名

<目標達成度：全圏域での講座開催>

【評価】

- 縁塾も多職種サロンも、既存サービスをどう利用するか的事例検討ではなく、支援を要する人を真ん中にした支援を創造し、実践を描く力をつけることと、職場や職種、分野を超えた助け合える仲間をつくることを目標とした。
- 昨年度より参加者数は減少したが、回を重ねるごとにねらいに近づくことができた。
- 縁塾をきっかけとして多職種サロンにつながる流れもいくつかは生まれた。多職種サロンを自主活動につなげていくことが課題として見えた。

(2) 多職種連携マネジメント研修の開催

<実績報告>

- ①コミュニティソーシャルワーカー養成研修の開催（2日間）※4年目
 - ・ 修了者数：16名
- ②生活困窮者自立支援制度担当者研修会の開催（2回）
 - ・ 参加者数：約60名
- ③生活支援コーディネーター養成研修の開催（2日間）※2年目
 - ・ 修了者数：57名
- ④生活支援コーディネーター学習・情報交換会の開催（2回）
 - ・ 参加者数：63名参加

【評価】

- 市町社協が生活困窮者支援事業や生活支援体制整備事業を受託することで、組織体制が強化された一方で、急激に増えたワーカーの育成が追いついていない。
- 行政職員にとっても、今後一層多職種連携によるソーシャルワーク力の発揮が求められるため、本会にとって行政職員のスキルアップ支援をより重要となる。
- コミュニティソーシャルワーク養成研修は、同プログラムで4回（年間）実施したが、コミュニティワークと相談支援を別々に学ぶ機会をつくる方が効果は高い。
- 2年間受託開催してきた生活支援コーディネーター養成研修は、同じ指導者のもと実行委員会形式でプログラムを検討してきたこともあり、市町行政・社協・地域包括支援センターの共通理解がすすんだ。
- 現任の生活支援コーディネーターの抱えている課題は共通していることが多く、情報交換・学習会は参加者にとって有益な場とすることができた。

4 実践を通じた多様な人材の発掘と門戸を開いた参加しやすい事業の開発

「レイカディア大学」の学生やOBをはじめとした、社会参加、社会貢献意欲の高い高齢者が地域の課題解決（地域づくり）に貢献する新たな「働き方」を研究・試行し、滋賀モデルとしての構築を目指します。

(1) 生きがい就労・地域づくりマイスター（仮称）資格取得講座の開催 【再掲】

＜実績報告＞

1 - (2) - ②に同じ。

【2の柱】 2025年を見据えた介護・福祉人材確保・育成の推進

—介護・福祉人材センターの再構築と地域福祉の新たな担い手づくり—

1 介護・福祉人材センターの機能強化

(1) 2025年を見据えた挑戦的な事業の企画・実施

介護・福祉人材センターの企画調整機能を強化し、本会が実施する介護・福祉人材確保・育成に関する事業の総合調整、新規事業の検討・企画と実施に向けた調整等を行います。特に、平成28年度においては、社会福祉施設等と連携を図りながら、次の取組を進めます。

＜実績報告＞

①介護・福祉の職場で働く人たちの登録制度の検討と制度設計

・実施できなかった。

②介護の場で働く意欲を持つ元気高齢者を対象とした滋賀県独自資格認証制度の検討・試行

・検討に留まり試行はできなかった。

③潜在介護人材再就業支援の枠組みづくりと試行

・実施できなかった。

④介護職員実務者研修の平成29年度実施に向けた準備・調整

・実施に向け準備を行い、受講者の募集を行った。

募集人員50名／受講決定数42名

⑤研修事業のあり方検討

・現在の研修の整理のみに留まった。

※「キャリアサポートセンター構想」を県に対して政策提案したが、回答を得ることができなかった。

2 未就業者の獲得を目指した取組の推進

一人でも多くの新規就業者を獲得するため、あらゆる機会をとらえた相談支援活動を展開します。併せて、若年層の獲得に焦点を当て、高校や大学等へのアプローチを強化します。

また、高齢者が介護人材として就労することができるよう、滋賀県独自の人材養成と資格制度の創設に向けた研究とモデル的な取組を開始します。

(1) 求職者を就労に着実に結びつける相談支援の実施

＜実績報告＞

①多様な相談機会の確保

- i 就職フェアの開催
 - <第1回>
 - 開催日 平成28年7月3日
 - 会場 大津プリンスホテル
 - 参加者 224人(一般100名・学生115名・求職者以外9名)
 - <第2回>
 - 開催日 平成29年3月6日
 - 会場 大津プリンスホテル
 - 参加者 194名(一般96名・学生90名、求職者以外8名)
 - ii 出張相談の実施
 - ・8ヶ所、延べ36回実施
 - iii 福祉のお仕事一步C a f eの開催
 - ・県内5会場(草津、甲賀、大津南部、彦根、彦根、長浜)で開催。
 - ・参加者数：合計43名
- ②求職登録者個々の段階に応じた働きかけの実施
- i 相談
 - ・個々の条件に合う求人票を送付し、電話相談等を実施した。
 - ii 職場体験
 - ・職場体験のためのアセスメントと相談員を交えた振返りを実施するとともに、次のステップへの継続的支援を実施した。
 - iii 見学調整
 - ・必要に応じて同行支援し、面接調整への継続支援を実施した。
- ③介護福祉士等養成校における資格取得等に関する出張相談の実施

<求職紹介・応募者数：274件(中央204件・湖北70件)>
 <採用数118名(中央89名・湖北29名)> ※前年比0名

(2) 高校生・大学生に対する人材確保対策の強化

<実績報告>

- ①福祉の仕事入門スクールの開催<高校> ※滋老協との共催事業
 - ・2校で開催した。
- ②福祉の仕事ガイダンス<大学>
 - ・3校で実施した。
- ③介護福祉士修学資金貸付事業
 - ・貸付決定者数：26名
- ④保育士修学資金貸付事業
 - ・貸付決定者数：146名
- ⑥事業所情報誌の作成
- ⑦雇用定着動向調査の実施

(3) 介護分野へ元気高齢者の就労促進にかかる検討会の開催

介護人材が不足する中、意欲のある高齢者が生きがいを持って介護・福祉の現場で働くことができるよう、高齢者を対象とした滋賀県独自資格付与制度の創設に向けた検討とモデル的実践を行います。

<実績報告>

- ・「介護」の仕事の切り出しと高齢者を対象とした独自資格付与の提案、雇用に向けたしくみの検討会を開催したが、モデル的実践は行えなかった。

- ・開催回数：2回

3 再就業希望者への就業支援に関する取組

平成29年度から予定されている離職した介護福祉士の届出制度の導入に向けて、社会福祉施設や関係団体等と連携を図りながら、潜在有資格者や経験者の把握・登録を進めるとともに、再就業を後押しするための事業を実施します。

(1) 潜在的介護人材再就業支援システムの構築

<実績報告>

- ・就職フェア、ガイダンス、一步C a f é等での情報提供希望者を把握した。
情報提供希望者：合計110人（中央89人、湖北21人）

(2) 潜在的有資格者再就業支援事業の滋賀県老人福祉施設協議会との共同実施

<実績報告>

- ・県内3会場、延べ6日間実施した。
参加者数：24名

(3) 介護人材再就職準備金貸付事業の実施

<実績報告>

- ・募集開始：平成28年10月1日
貸付実績：5件

4 就業者の介護・福祉業界への定着支援の取組

介護・福祉人材の確保に向けて、介護・福祉の仕事のイメージアップを図るため、これまでの広報活動を抜本的に見直し、介護・福祉に直接関係しない人たちを含む社会全体とのコミュニケーションを通じて、介護・福祉の仕事への理解やイメージアップ、魅力発信を図る効果的な広報やイベントを検討し、実施します。

また、福祉職場への人材定着を図るため各種研修を実施します。

<実績報告>

(1) 介護・福祉の仕事の魅力の発信強化

①効果的な広報の検討と実施

- ・着手できなかった。

②マスコミと連携したキャンペーン

- ・実施できなかった。

(2) 人事労務管理セミナー(戦略的採用対策)の開催

<実績報告>

- ・91名参加（中央69名、湖北22名）

(3) ブラザー・シスター制度の普及推進

平成28年度から募集対象を全事業所とした。考え方のみ学ぶ「基礎コース」と実践しながら年間通して受講する「定着支援コース」の2コースを設置した。

<実績報告>

(受講者数)

- ・基礎コース：29事業所・34名
- ・定着支援コース：20事業所・27名

<目標達成度：27名（実績値）／30名（目標値）>

(4) 職場内研修支援事業の実施

<実績報告>

- ・登録講師数：11名
- ・相談件数：29件
- ・登録講師派遣数：18件
- ・主な内容：接遇、ストレスマネジメント、介護技術等

(5) 介護職員実務者研修通信課程の平成29年度実施に向けた準備

<実績報告>

- ・応募者数：44名
- ・受講決定数：42名（うち、資格なし20名、ホームヘルパー2級保有10名）

【3の柱】 itoga-ism 実践の思想を学ぶ生涯福祉学習の推進
—誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目指す「福祉滋賀」の土台づくり—

1 市町社協と共同で進める福祉学習への取組

県民の福祉意識を醸成していくため、ボランティアセンターが中心となって、対象者別の生涯福祉学習プログラムを市町社協や社会福祉施設等と共同で開発します。

<実績報告>

東日本大震災を心に刻み、つながりと支え合うコミュニティづくりと災害時に生き抜く力を高め合おうとの思いで制定した「えにしの日」及び「えにし週間」に実施する訓練や研修は、これらの活動への地域住民の参加を通じた福祉学習として位置づけ、これに市町社協や社会福祉施設等12団体が取り組んだ。

（1の柱-2-（1）参照）

2 滋賀県社協が先導する福祉学習の取組

「誰もが暮らしやすい共生社会」の実現を目指した福祉学習を、県社協の実施する事業により先導すべく取り組みます。

(1) 「福祉ボランティア体験プログラム」の実施【再掲】

<実績報告>

2-（1）に同じ。

(2) 県社協の資源を活用した福祉学習の推進

<実績報告>

①「高齢者疑似体験（インスタントシニア）」を効果的に組み入れた福祉学習プログラムの開発

- ・プログラムの開発には至らなかったが、事業を実施する中でそのあり方を模索した。
- ・学校関係から依頼があった場合、体験の目的・ねらいを明確にしてもらうと同時に、実施後、福祉を自分の問題としてとらえていくための福祉教育をさらに深めていただくよう学校側との連携を深めた。

＜高齢者疑似体験（インスタント・シニア）今年度実施状況＞

- ・延べ件数 34 件
- ・参加者数：1, 258 名
学校関係 17 件・762 名（内訳：小学校 2・中学校 14・特別支援学校・1）
その他、企業、団体等の職員研修等

【4の柱】 組織基盤強化のための改革の推進

—自主的・持続的な法人経営を目指す組織の確立—

1 法人組織（理事会・監事会・評議員会・種別委員会）の見直し

（1）法人経営体制の再構築

＜実績報告＞

①法人組織（理事会・監事会・評議員会）の見直し

a. 理事会の見直し

- ・理事定数を 22 名から 13 名以上 15 名以内に見直した。
- ・選任区分は社会福祉法人審査基準に基づく 4 区分とした。

b. 監事会の見直し

- ・監事定数は 3 名とし、法定定数より 1 名多い 3 名とした。

c. 評議員会の見直し

- ・評議員定数を 47 名から 14 名以上 16 名以内に見直し、評議員選任・解任委員会において 15 名の評議員を選任した。
- ・選任区分は社会福祉法人審査基準に準拠した 4 区分とした。

②種別委員会の見直し

- ・新たな定款に規定する各種委員会が会長の諮問機関であるという役割を明確にし、各種委員会の在り方を見直している。

2 経営基盤の強化

（1）経営計画と連動した人事管理制度の導入

＜実績報告＞

①人職員採用・育成計画の策定

- ・職員採用においては、おおよそ 3～5 年の見通しから必要人員を割り出し、新たな採用枠を決定して 11 月から新規採用の募集を開始し、1 名を採用した。
- ・現嘱託職員の業務限定職員への転換と正規職員への登用制度を制定し、平成 29 年度から 3 名を業務限定職員へ転換することにした。
- ・「採用計画・育成計画」として今年度計画化することはできなかった。

②新たな人事管理制度の導入検討と試行的実施

- ・「役割等級制度」「人事考課制度」「目標管理制度」の 3 制度を組み合わせた一体的な人事管理制度の設計を行い職員に説明を行った。
- ・しかし、当初目標に掲げていた管理職に対する「目標管理制度」の試行は実施できなかった。

③給与・賞与制度の見直し

- ・新たな人事管理 3 制度の設計に合わせて取り組んだ給与・賞与等の賃金制度についても同時にほぼ完了した。

（2）事務局機能の強化

＜実績報告＞

①重点的な資源配分と業務の効率化（事務事業の見直し）

- ・専決規程を見直して課長級まで決裁権を付与し、管理職としての責任を明確にするとともに、文書がスムーズに稟議できるように改めた。
- ・情報を容易に共有できるグループウェアソフトを導入し、8月から供用を開始した。また、経理事務については、送金をインターネット上で処理するシステムに10月から移行した。
- ・経理・会計事務の抜本的な見直しについては着手できなかった。

②プロジェクトチームの設置

- ・今年度は、第1次経営計画の第1歩ということもあって、会長・副会長を中心に「経営会議」や「個別案件協議」を毎週実施した。
- ・その中で、経営計画を具現化するために必要な仕組み作りや、取り組み方法等について議論を重ねた。
- ・テーマ別のプロジェクトとしては、「福祉しが」をはじめとする広報の見直しのプロジェクトを立ち上げたが、実質的な成果はまだ生まれていない。

(3) 新たな収益事業の開発や民間財源の開拓

<実績報告>

- ・職員提案制度を開始し、自主財源獲得のアイデアを募集し、一定の反応があったが、新たな自主事業の開発には至らなかった。

Ⅲ 平成 28 年度事業報告（部門別）

【経営部門】

<法人経営担当>

1 法人経営改革の推進

社会福祉法人制度改革に伴い、法人経営体制の再構築に取り組んだ。併せて、第1次経営計画に基づき、経営基盤強化の検討を開始し、可能なものから実行に移した。

(1) 法人経営体制の再構築（再掲）

①法人組織（理事会・監事会・評議員会）の見直し

i 理事会の見直し

- ・理事定数を22名から13名以上15名以内に見直した。
- ・選任区分は社会福祉法人審査基準に基づく4区分とした。

ii 監事会の見直し

- ・監事定数は3名とし、法定定数より1名多い3名とした。

iii 評議員会の見直し

- ・評議員定数を47名から14名以上16名以内に見直し、評議員選任・解任委員会において15名の評議員を選任した。
- ・選任区分は社会福祉法人審査基準に準拠した4区分とした。

②種別委員会の見直し

- ・新たな定款に規定する各種委員会が会長の諮問機関であるという役割を明確にし、各種委員会の在り方を見直している。

(2) 経営計画と連動した人事管理制度の導入（再掲）

①人職員採用・育成計画の策定

- ・職員採用においては、おおよそ3～5年の見通しから必要人員を割り出し、新たな採用枠を決定して11月から新規採用の募集を開始し、1名を採用した。
- ・現嘱託職員の業務限定職員への転換と正規職員への登用制度を制定し、平成29年度から3名を業務限定職員へ転換することにした。
- ・「採用計画・育成計画」として今年度計画化することはできなかった。

②新たな人事管理制度の導入検討と試行的実施

- ・「役割等級制度」「人事考課制度」「目標管理制度」の3制度を組み合わせた一体的な人事管理制度の設計を行い職員に説明を行った。
- ・しかし、当初目標に掲げていた管理職に対する「目標管理制度」の試行は実施できなかった。

③給与・賞与制度の見直し

- ・新たな人事管理3制度の設計に合わせて取り組んだ給与・賞与等の賃金制度についても同時にほぼ完了した。

2 経営基盤の強化

(1) 経営計画と連動した人事管理制度の導入

①人職員採用・育成計画の策定

- ・職員採用においては、おおよそ3～5年の見通しから必要人員を割り出し、新たな採用枠を決定して11月から新規採用の募集を開始し、1名を採用した。
- ・現嘱託職員の業務限定職員への転換と正規職員への登用制度を制定し、平成29年度か

ら3名を業務限定職員へ転換することにした。

・ただし、「採用計画・育成計画」として今年度計画化することはできなかった。

②新たな人事管理制度の導入検討と試行的実施

・「役割等級制度」「人事考課制度」「目標管理制度」の3制度を組み合わせた一体的な人事管理制度の設計を行い職員に説明を行った。

・しかし、当初目標に掲げていた管理職に対する「目標管理制度」の試行は実施できなかった。

③給与・賞与制度の見直し

・新たな人事管理3制度の設計に合わせて取り組んだ給与・賞与等の賃金制度についても同時にほぼ完了した。

3 適切な法人経営業務の遂行

第1次経営計画の進捗管理や社会福祉法人制度改革への対応を進めるとともに、現定款・諸規定等に基づき社会福祉法人として適切な経営のために、次の会務を行った。

(1) 役員会等の開催

①会長・副会長会議の開催

<第1回>

開催日 平成28年9月9日(金)

会場 県立文化産業交流会館

議題 平成28年度本会会長表彰および感謝状授与候補者の審査について

<第2回>

開催日 平成29年3月13日(月)

会場 センター

議題 (1)平成28年度第二次補正予算(案)について

(2)平成29年度事業計画(案)について

(3)平成29年度一般会計ならびに生活福祉資金会計収支予算(案)について

②理事会、監事会、評議員会の開催

【理事会】

<第1回>

開催日 平成28年4月22日付、文書審議

議題 第33期評議員の補充選任を求めることについて

<第2回>

開催日 平成28年5月25日(水)

会場 センター

議題 (1)平成27年度事業報告について

(2)平成27年度一般会計収支決算について

(3)平成27年度生活福祉資金会計収支決算について

(4)第33期評議員の補充選任について

<第3回>

開催日 平成28年6月30日付、文書審議

議題 (1)第33期評議員の補充選任を求めることについて

<第4回>

開催日 平成28年11月21日(月)

会場 県立県民交流センターピアザ淡海

議題 (1)平成28年度一般会計第一次補正予算(案)について

(2)平成28年度生活福祉資金会計第一次補正予算(案)について

- (3) 本会定款の変更について
- (4) 本会定款施行細則の変更について
- (5) 評議員選任・解任委員会運営細則の制定について

<第5回>

- 開催日 平成29年2月7日(火)
- 会場 センター
- 議題 (1) 第1期評議員選任・解任委員の選任について
- (2) 第34期評議員候補者の選出について

<第6回>

- 開催日 平成29年3月22日(水)
- 会場 センター
- 議題 (1) 平成28年度一般会計第二次収支補正予算(案)について
- (2) 平成28年度生活福祉資金会計第二次収支補正予算(案)について
- (3) 平成29年度事業計画(案)について
- (4) 平成29年度一般会計収支予算(案)について
- (5) 平成29年度生活福祉資金会計収支予算(案)について
- (6) 平成29年度資産運用計画(案)について
- (7) 経理規程の改正について

【監事会】

<第1回>

- 開催日 平成28年5月16日(月)
- 会場 センター
- 議題 (1) 法人の財産管理状況について
- (2) 法人の会計状況について
- (3) その他

<第2回>

- 開催日 平成28年11月7日(月)
- 会場 センター
- 議題 (1) 平成28年度事業中間報告について
- (2) 平成28年度中間決算について
- (3) その他

【評議員会】

<第1回>

- 開催日 平成28年5月27日(金)
- 会場 センター
- 議題 (1) 平成27年度事業報告(案)について
- (2) 平成27年度一般会計収支決算(案)について
- (3) 平成27年度生活福祉資金会計収支決算(案)について
- (4) 規程の改正について
- (5) その他

<第2回>

- 開催日 平成28年7月12日付、文書審議
- 議題 (1) 理事の補充選任を求めることについて
- (2) 監事の補充選任を求めることについて

<第3回>

- 開催日 平成28年11月24日(木)
- 会場 県立県民交流センターピアザ淡海
- 議題 (1) 平成28年度一般会計第一次補正予算(案)について
- (2) 平成28年度生活福祉資金会計第一次補正予算(案)について

- (3) 本会定款の変更について
- (4) 本会定款施行細則の変更について
- (5) 評議員選任・解任委員会運営細則の制定について

<第4回>

開催日 平成29年3月24日(金)

会場 センター

- 議題 (1)平成28年度一般会計第二次収支補正予算(案)について
(2)平成28年度生活福祉資金会計第二次収支補正予算(案)について
(3)平成29年度事業計画(案)について
(4)平成29年度一般会計収支予算(案)について
(5)平成29年度生活福祉資金会計収支予算(案)について
(6)平成29年度資産運用計画(案)について
(7)経理規程の改正について

③評議員選任・解任委員会の開催

開催日 平成29年3月10日(金)

会場 センター

- 議題 (1)第34期評議員の選任について

(2) プロジェクトチームの設置

- ・今年度は、第1次経営計画の第1歩ということもあって、会長・副会長を中心に「経営会議」や「個別案件協議」を毎週実施した。
- ・その中で、経営計画を具現化するために必要な仕組み作りや、取り組み方法等について議論を重ねた。
- ・テーマ別のプロジェクトとしては、「福祉しが」をはじめとする広報の見直しのプロジェクトを立ち上げたが、実質的な成果はまだ生まれていない。

(3) 事務事業の見直し

- ・専決規程を見直して課長級まで決裁権を付与し、管理職としての責任を明確にするとともに、文書がスムーズに稟議できるように改めた。
- ・情報を容易に共有できるグループウェアソフトを導入し、8月から供用を開始した。また、経理事務については、送金をインターネット上で処理するシステムに10月から移行した。
- ・経理・会計事務の抜本的な見直しについては着手できなかった。

4 新たな収益事業の開発や民間財源の開拓

職員提案制度を開始し、自主財源獲得のアイデアを募集し、一定の反応があったが、新たな自主事業の開発には至らなかった。

5 広報の充実

(1) 福祉情報の提供

本会機関誌である「福祉しが」やホームページにおいて、本会事業や社会福祉関係情報の発信に努めた。

①ホームページの運営

②福祉しがの発行(285~286号 2回発行)

(2) 広報のあり方検討

「福祉しが」について、本会が作成する各種情報誌を含め、その在り方について抜本的な見直しを図ることとした。

6 災害時等にも迅速かつ的確に機能する体制の維持

(1) 事業継続計画に基づく大規模災害発生時の事務局体制維持訓練の実施

- ・実施できなかった。

(2) 事業継続計画の点検・見直し

- ・実施できなかった。

(3) 近畿ブロック府県社協との連絡調整

- ・「平成28年熊本地震」の発生に伴い、「近畿ブロック府県・指定都市社会福祉協議会災害時の相互支援に関する協定」の幹事県として、ブロック会議を開催し、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援のために各府県・指定都市社協職員の派遣にかかる連絡調整を行った。

①ブロック会議の開催（事業部門が実施）

合計5回開催（4月20日、27日、5月6日、20日、6月15日）

②災害ボランティアセンターへの派遣調整（事業部門が実施）

- i 派遣期間…4月28日から7月21日まで（21クール）
- ii 派遣場所…西原村、菊陽町、大津町、熊本市
- iii 派遣人数…のべ320名

(3) 熊本県内での緊急小口資金特例貸付に係る職員派遣

- ・「平成28年熊本地震」による熊本県内での緊急小口資金特例貸付の受付業務の支援に対して、全社協民生部からの依頼を受け県社協と市社協の職員を派遣した。

①派遣期間

平成28年5月8日（日）～5月13日（金）

②派遣人数

2名（県社協1名、市社協1名）

③派遣先

菊陽町社会福祉協議会（熊本県菊池郡菊陽町）

(参考①：ブロック会議の開催の経過等)

月	日	状況・内容等
4月	14日・16日	地震発生
	15日	熊本県災害ボランティアセンター設置
	20日	近畿ブロック連絡会議①(支援状況の共有、職員の先遣派遣等)
	22日	全社協より派遣協力要請（4月28日～5月14日）
	23～24日	各府県・指定都市社協が先遣職員を派遣
	27日	近畿ブロック連絡会議②(先遣派遣職員の状況報告、全社協からの派遣要請の調整等)
	28日	派遣開始（第1クール）
5月	6日	全社協より派遣協力延長要請（5月31日まで）
	〃	近畿ブロック連絡会議③(支援状況報告、延長要請の調整等)
	20日	近畿ブロック連絡会議④(支援状況報告、今後の見通し等)
	24日	全社協より派遣協力再延長要請（6月23日まで）
6月	15日	近畿ブロック連絡会議⑤(全社協から状況報告、今後の支援方針等)

	17日	全社協より派遣協力再々延長要請（7月21日まで）
7月	21日	派遣終了（第21クール）

(参考② 派遣人数等)

派遣先 クール	西原村	菊陽町	大津町	熊本市	計(名)
1 (4/28-5/2)	7 (2)	7	—	2	16
2 (5/2-5/6)	17 (4)	7	—	4	28
3 (5/6-10)	17 (4)	5	2	4	28
4 (5/10-14)	16 (4)	5	2	3	26
5 (5/14-18)	15 (4)	5	2	3	25
6 (5/18-22)	12 (2)	5	2	3	22
7 (5/22-26)	15 (4)	5	2	3	25
8 (5/26-30)	12 (2)	5	2	3	22
9 (5/30-6/3)	6 (2)	—	4	5	15
10 (6/3-7)	7 (2)	—	4	4	15
11 (6/7-11)	7 (2)	—	4	4	15
12 (6/11-15)	8 (2)	—	4	4	16
13 (6/15-19)	6 (2)	—	5	4	15
14 (6/19-23)	8 (3)	—	2	6	16
15 (6/23-27)	3 (1)	—	—	2	5
16 (6/27-7/1)	3	—	—	2	5
17 (7/1-5)	3 (1)	—	—	2	5
18 (7/5-9)	3	—	—	2	5
19 (7/9-13)	4 (1)	—	—	2	6
20 (7/13-17)	3	—	—	2	5
21 (7/17-21)	3 (1)	—	—	2	5
計	175	44	35	66	320

※凡例：(*/*-*/*) は*月*日から*月*日の派遣期間を示す。

括弧内の数字は県内社協職員数（引き継ぎ時時点での人数は除外）

7 第2回滋賀県社会福祉大会の開催

本県の社会福祉事業と地域福祉の推進へ功績に対して表彰を行うとともに、滋賀県の地域福祉の一層の推進を図ることを目的として開催した。

開催日 平成28年10月25日（火）

会場 栗東芸術文化会館さきら

【表彰・顕彰】滋賀県社会福祉大会表彰式の開催

(被表彰者)

民生委員児童委員功労者	159名
社会福祉事業功労者	89名
優良社会福祉協議会	2団体
ボランティア功労者	10名
ボランティアグループ	18団体
社会福祉協力者(感謝)	6団体
第34回滋賀県社会福祉学会奨励賞	6団体
「滋賀の縁」認証ならびに奨励プレート	13団体(認証9団体・奨励4団体)

(3) 全国社会福祉協議会会長表彰の推薦

<本会から推薦を行い受賞された内訳>

民生委員児童委員功労者5名、社会福祉施設功労者4名、社協・団体功労者7名、
永年勤続功労者15名、社会福祉協議会優良活動1社協

8 市町社会福祉協議会との連絡調整

社会福祉法人制度改革に対応するために、情報の共有と実務課題を検討するとともに、随時、
情報提供と相談対応を行った。

(1) 市町社会福祉協議会常務理事・事務局長会議の実施

開催日 平成28年4月21日(木)

会場 センター

内容 (1)第1次滋賀県社会福祉協議会経営計画について
(2)滋賀県社会福祉協議会事務局組織の改編について
(3)平成28年度 滋賀県社会福祉協議会事業計画について
(4)社会福祉法人制度改革の状況と対応について

参加者 21名

(2) 市町社会福祉協議会総務・法人経営担当会議の開催

<第1回>

開催日 平成28年7月25日(月)

会場 センター

内容 (1)社会福祉法改正に伴う法人社協モデル定款(案)について
(2)社会福祉法人制度改革の検討状況について
(3)その他

参加者 41名

<第2回>

開催日 平成28年8月31日(水)

会場 明日都浜大津

内容 法人社協モデル定款学習会

参加者 52名

<第3回>

開催日 平成28年11月1日(火)

会場 センター

議題 (1)法人社協モデル定款(案)(10/14版)について

- (2) 各社協における検討状況と検討課題について
- (3) その他

参加者 33名

<第4回>

開催日 平成28年12月19日(月)

会場 センター

- 議題 (1) 定款変更、ガバナンスの構築について
(2) 社会福祉充実残額・計画について
(3) モデル経理規程の見直しについて
(4) 現況報告、財務諸表等開示システムについて
(5) その他

参加者 33名

<第5回>

開催日 平成29年2月8日(水)

会場 センター

- 議題 (1) 厚労省局長通知「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について」のポイント
(2) 経理基準と経理規程改正のポイント

(講師) 上西祥之会計事務所 所長 上西 祥之

参加者 37名

9 社会福祉事業・社会福祉を目的とする事業への支援

(1) 社会福祉法人等経営指導事業の実施

社会福祉法人制度改革に伴う財務規律の強化に対応するとともに、地域における公益的な取組に資するために、社会福祉法人の経営改善に関して専門相談員による助言指導を行った。

①社会福祉法人経営指導事業の実施

- ・専門相談員 上西祥之会計事務所 所長 上西祥之

②相談件数

- ・経営分析と改善の方向性に関する専門相談・・・1件
- ・社会福祉充実計画に関する相談・・・1件
- ・経営相談・・・7件

③社会福祉法人モデル経理規程ならびに社会福祉充実計画研修会の開催

開催日 平成29年3月1日(水)

会場 栗東市商工会 ウイングプラザ

- 内容 講義(1)平成29年版モデル経理規程等について
(2)社会福祉充実残額と社会福祉充実計画策定について

(講師) 上西祥之会計事務所 所長 上西 祥之

参加者 100名

(2) 社会福祉法人経営者セミナーの開催

<上期>

開催日 平成28年8月30日(火)

会場 センター

- 内容 (1) 講義「社会福祉法改正への対応と実践について」
(講師) 全国社会福祉法人経営者協議会 保育事業経営委員長 宮田 裕司

- (2) 説明「改正法施行に向けた会員法人向け支援ツールについて」

(説明者) 全国社会福祉法人経営者協議会事務局

参加者 182名

<下期>

開催日 平成28年12月6日(火)

会場 センター

内容 (1)講義「改正法を活かした社会福祉法人の法人経営」

(講師) 全国社会福祉法人経営者協議会制度・政策委員会委員 宮田 裕司

(2)説明改正法施行に向けたチェックポイント」

(説明者) 全国社会福祉法人経営者協議会事務局

参加者 162名

(3) 労働安全衛生法改正に伴うストレスチェック導入セミナーの開催

開催日 平成28年8月22日(月)

会場 センター

内容 ストレスチェック制度の導入について(企業担当者の職務、面接指導の実務等)

(講師) 糶谷社会保険労務士事務所 代表 社会保険労務士

株式会社 ロウムズ 代表取締役 糶谷 博和

一般社団法人ウエルフルジャパン 副代表理事

特定社会保険労務士/第I種衛生管理者 森本 貴代

参加者 60名

(4) 各種助成を通じた事業・活動支援

本会が設置する基金による助成事業の実施、他団体の助成事業に関する情報提供やと助成相談により、社会福祉事業や公益的な事業を支援した。

①民間福祉団体等が行う地域福祉活動振興基金(内藤基金)の助成

i 助成要綱の見直しのための委員会の開催

開催日 平成28年4月22日(金)

会場 センター

ii 助成審査会の開催

団体名	事業内容	助成金額
滋賀県立八日市南高校 東北ボランティア	地域や学校における福祉教育(学習)実践事業 東北ボランティア活動と地域支援活動	1,000,000円
社会福祉法人 大津市社会福祉協議会	福祉の現場における実践的な調査・研究事業 ずっとあんしん事業の実現に向けて ～お一人さま高齢者の困りごと対応事業～	1,000,000円

<第1回>

開催日 平成28年7月25日(月)

会場 センター

申請数 5団体

採択数 2件(合計2,000,000円)

<第2回> 平成28年10月21日付、書面審査

申請数 2団体

採択数 0件

②滋賀県民間社会福祉施設整備運営資金の運営

<審査会(委員会)>

開催日 平成28年10月31日(月)

会場 センター

貸付数 1件（合計10,000,000円）保育所1法人）

③他助成団体が実施する助成事業への協力

- i ダイtron福祉財団障害者福祉助成審査への協力（4月）
 - ・助成総額 21,151,000円
- ii 滋賀県遊技業協同組合福祉車両助成推薦への協力（5月）
 - ・本会推薦による助成台数 3台
- iii オージス総研から「はじまるくんパソコン」寄贈への協力（5月）
 - ・滋賀県児童成人福祉施設協議会に推薦依頼
 - ・寄贈台数：6台
- iv 滋賀県生命保険協会「福祉巡回車」助成事業への推薦協力（6月）
 - ・寄贈台数：1台
- v 大阪ガスグループ福祉財団「高齢者福祉助成」への協力（6月）
- vi 24時間テレビ『福祉車両贈呈』への推薦協力（7月）
 - ・寄贈台数4台
- vii 滋賀トヨタ自動車株式会社・ネッツトヨタ滋賀株式会社「福祉巡回車輛贈呈」への推薦協力（10月）
 - ・滋賀県老人福祉施設協議会と滋賀県児童成人福祉施設協議会に推薦依頼
 - ・寄贈台数：2台
- viii 「しがぎん福祉基金」の助成の取りまとめと審査協力（10月～3月）
 - ・平成28年度事業助成分 9件
 - ・助成総額 8,892,000円
- ix 財団法人河本文教福祉振興会助成事業への推薦協力
（物品助成）滋賀県児童成人福祉施設協議会に推薦依頼
（車両助成）滋賀県老人福祉施設協議会（6台）、滋賀県児童成人福祉施設協議会（6台）、滋賀県社会福祉法人経営者協議会（6台）、滋賀県（障害福祉課）（1台）に推薦依頼（総数19台）

※上記の他、助成金情報は、滋賀県社会福祉協議会のホームページの「助成金情報」に随時掲載し、情報提供した。

10 福祉関係者との連携と協働

（1）社会福祉施設等関係団体との協働

次の社会福祉施設団体の事務局として各団体の運営に協力するとともに、事業が円滑に実施されるよう支援した。

- ①滋賀県老人福祉施設協議会
- ②滋賀県児童成人福祉施設協議会
- ③滋賀県社会福祉法人経営者協議会

（2）地域福祉施策検討委員会による提言活動の実施

市町社会福祉協議会、施設協議会、関係福祉団体など関係者とともに喫緊の福祉課題について認識を共有し、その解決に向けた提案を協働で行った。

①委員会の開催

<第1回>

開催日 平成28年6月6日（月）
 会場 センター
 内容 (1)平成28年度の委員会活動の方向性について

<第2回>

開催日 平成28年6月30日（木）
 会場 センター
 内容 (1)平成28年度の委員会活動のスケジュールについて
 (2)各団体からの要望（提案）事項について
 (3)委員会の共通要望（提案）の取り扱いについて

<第3回>

開催日 平成28年9月2日（金）
 会場 センター
 内容 (1)平成29年度に向けた滋賀県に対する施策・予算等の要望（提案）
 ～「平成29年度社会福祉施策・予算等要望書」の作成～ について
 (2)今後のスケジュールについて

②「平成29年度社会福祉施策・予算等要望書」の提出及び意見交換会への出席

i 要望書の提出

平成28年9月30日（金）滋賀県健康医療福祉部長宛

ii 県議会各会派への要望（意見交換会）

平成28年10月21日（金） 自由民主党滋賀県議会議員団

平成28年11月14日（月） 滋賀県議会チームしが県議団

1.1 県立長寿福祉センターの適切な管理運営

当センターを誰もが利用しやすい施設となるよう努めるとともに、利用者ニーズを把握し、利用者に対するサービス向上、利用促進を図り、適切に管理に努めた。

また、設置者である滋賀県と緊密に連携して施設設備の経年使用に伴う劣化や老朽化に計画的に対処した。

(1) 特定施設の利用実績

施設の有効活用として、約83,000名の方にご利用いただいた。

また、陶芸室については、前年度比131パーセント増となり、全体では104パーセント増となる。

<特定施設の利用件数、利用者数の本年度累計>

室名	大教室	体育室	焼成室	陶芸室	第1教室	調理室	第2教室
件数（件）	156	184	172	151	210	72	148
人数（名）	29,049	5,099	5,045	3,826	4,969	1,667	3,685
室名	会議室	第1研修室	第2研修室	第3研修室	第4研修室	合計	
件数（件）	203	259	244	187	185	2,171	
人数（名）	3,030	16,960	3,527	3,460	3,661	83,978	

(2) 特定施設の稼働実績

施設の有効活用の目標として、61.1%になるよう引き続き、目標達成に努める。

<特定施設の本年度稼働率>

室名	大教室	体育室	焼成室	陶芸室	第1教室	調理室	第2教室
稼働率	50%	59%	55%	48%	67%	23%	47%
室名	会議室	第1研修室	第2研修室	第3研修室	第4研修室	合計	
稼働率	65%	83%	78%	60%	59%	58%	

※本年度稼働可能日数 312日

(3) 貸室ポータルサイトの運営

貸室を利用したい、貸室の概要を知りたいといった方々にむけて、貸室の予約空き状況など利用いただくために必要となる情報や関連する情報を、誰もがいつでも手軽かつ簡単に閲覧いただけるようポータルサイトを運用した。

閲覧数 延べ201,000件 平成29年3月末日現在

(4) センター保全に伴う改修工事

- ① 2階東事務室（法人経営・地域福祉等、老人クラブ）空調機器の改修
- ② 屋上防水（大教室・第1研修室）の改修
- ③ 揚水ポンプ・スプリンクラーポンプの改修
- ④ 非常用発電設備の改修
- ⑤ 受電設備の改修（停電）
- ⑥ 空調機（大教室・第1研修室・教室系統・レイカ&研修センター事務室）等の改修
- ⑦ 吸排気設備（電気室・調理室）の改修
- ⑧ エレベータ設備の改修

(5) 地震・消防訓練の実施

緊急事態発生時の来館者等の安全確保や財産の保全と被害軽減のため全来館者を対象に実施した地震・消防訓練を実施した。

実施日 平成28年12月7日（水）

<資金担当>

12 生活福祉資金貸付事業を通じた、生活困窮者支援活動の実施

市町社協と協力し、生活困窮者自立支援法等による機関等との連携を図り、貸付・償還による相談支援を行った。

(1) 生活福祉資金等の貸付による相談支援の充実

- ① 滋賀県貸付審査等運営委員会の開催 年間12回開催（毎月定例）
- ② 生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の周知、制度利用の促進
 - ・生活福祉資金啓発パンフレットの作成、配布
- ③ 生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の貸付による相談支援活動の充実
 - ・総合支援資金、福祉資金（福祉費、緊急小口資金）、教育支援資金、不動産担保型生活資金の貸付
 - ※実績の詳細については、「別表1 生活福祉資金等貸付決定状況」のとおり。
- ④ 自立相談支援と連携した相談支援の強化
 - ・地域の支援調整会議等において、生活福祉資金貸付事業の説明や、個別ケースに

おける支援調整支援等を行った。

(2) 生活福祉資金等の償還促進を通じた相談支援の充実

①生活福祉資金、臨時特例つなぎ資金の債権管理の実施

※実績の詳細については、以下の別表のとおり。

別表2「生活福祉資金等 貸付中件数・金額」

別表3「生活福祉資金等 貸付支出に対する償還の割合」

②長期滞納者の督促等による債権管理の強化

- ・借受世帯の状況把握と対応（住所・氏名等の変更、債務整理等）
- ・長期滞納者への督促

5月 2, 296通 11月 2, 201通

- ・所在不明者の追跡調査

対象	新住所判明	異動なし	死亡	不明
620名	429名	112名	20名	58名

③滞納者への相談会の実施に向けた検討

担当者実務研修会等で滞納世帯に対する支援の状況等を共有し、現在実施している業務の見直し等の検討と平行して、支援等のあり方について検討した。

④借受世帯の状況把握及び個別相談支援

借受世帯への個別対応・支援を行うため、市町社協と連携し、個別訪問や面談、ケース検討等を通して、借受世帯の状況を把握し個別の対応や支援を行った。

(3) 社会的孤立・生活困窮から住民を守るための支援をすすめる専門的人材の育成および関係機関・団体との連携

①担当者研修・ケース検討会の開催

i 生活福祉資金担当者実務研修会の開催(新任担当職員研修)

開催日 平成28年6月23日(木)

会場 センター

- 内容 (1)生活福祉資金の動向と課題について
(2)生活福祉資金の内容と留意事項について
(3)償還・債権管理について

参加者 20人

ii 生活福祉資金担当者会議の開催

開催日 平成29年3月14日(水)

会場 センター

- 内容 (1)事例研究「他機関等との連携と生活福祉資金の貸付により複合的な支援を行った事例」

(事例提供) 天津市社会福祉協議会 地域福祉課 主査 大岡 由起

- (2)グループ討議「生活福祉資金の課題等について」

討議テーマ アセスメントや連携についての課題

- (3)説明 「生活福祉資金についての連絡事項等」

参加者 15名

②市町民生委員児童委員協議会、県・市町行政、ハローワーク等の関係機関・団体との連携促進

- i 民生委員児童委員の一斉改選に伴う新任民生委員児童委員研修会における制度説明
 - ・ 8会場・参加者1,445名
 - ・ 市町(単位)民生委員児童委員協議会、市町社協、福祉事務所、支援調整会議等における制度説明
- ii 全社協・生活福祉資金貸付事業運営委員会への参画
 - ・ 近畿ブロック代表：本会事務局長

【成果】

生活困窮者自立支援制度施行の2年目となり、自立相談支援機関と貸付事業の連携等が依然として重要課題となっている中、資金の貸付・償還に関する制度説明や個別支援を共に行うことで、その理解を促し有効な支援につなげることが出来た。

10 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

貸付の実施に向け、要綱や運用等について滋賀県と協議を行い、貸付相談・手続き・資料等の準備を進めた（平成29年1月事業開始）。

【事業部門】

<地域福祉担当>

経 1 滋賀の縁創造実践センターとの協働による地域福祉の実践

(1) 「滋賀の“縁”」認証事業の推進

①活動の発掘と推薦

- ・「滋賀の“縁”」認証にふさわしい実践を積極的に発掘し、ヒアリング等による情報を集め、実践の要点をまとめ認証委員会へ推薦した。
- ・県社協全部門で取組み、11の活動を調査、推薦し（ほかに大津市社協1団体、県から2団体を推薦）、滋賀県社会福祉大会において認証・奨励プレートを贈呈した。

認証9活動、奨励4活動

②「第2回しが地域福祉フォーラム」の開催

開催日 平成28年10月25日(火)

会場 栗東文化芸術会館さきら

内容 シンポジウム

「この子らを世の光に～今問われるノーマライゼーション～」

(シンポジスト)

滋賀県手をつなぐ育成会 理事長	崎山 美智子
びわこ学園医療福祉センター草津 施設長	口分田 政夫
社会福祉法人グロー法人本部経営管理部長	山田 宗寛
大津市社会福祉協議会 地域福祉課長	山口 浩次
滋賀県立野洲養護学校 校長	重森 恵津子
株式会社ピアライフ 社長	永井 茂一
滋賀県健康医療福祉部 障害福祉課長	市川 忠稔
(コーディネーター)	
社会福祉法人さわらび福祉会 常務理事	金子 秀明

参加者 188名

③「小地域福祉活動事例集」(平成29年度版)の発行

えにしの日・えにし週間のキックオフ事業として位置づけて開催した第35回滋賀県社会福祉学会の内容をまとめることで、災害時に生き抜く力の実践を高めるための実践が学べる事例集を発行した。

発行部数 500部

経

(2) 遊べる学べる淡海子ども食堂推進事業の推進

子ども食堂実施団体の“現場の声”や、企業・団体へのテーマの投げかけ、議会への提案や具体的な調整を行い、平成29年度から始まる応援団活動の下準備を進めた。

①子ども食堂実施団体の“現場の声”の収集

- ・実施団体交流会 2回開催
- ・開設準備講座での聞き取り 6回実施
- ・現地訪問 62か所中26か所実施

②企業や団体へのテーマの投げかけと“現場の声”の収集

- ・淡海フィランソロピーネットの研修テーマとして設定し、運営メンバーとの協議を行った。

③公私協働の縁ネットの企画立案の実施

- ・現場の声をふまえた県企画メンバーとの協議を行った。

④関係者への提案、課題の共有の場づくり

- ・知事との懇談会、議会へ提案を実施し、子ども食堂全国交流会において課題共有を図った。

⑤子ども食堂への支援の県域コーディネートの実施

- ・米や野菜など大口の寄付申出に対する調整を行った。

⑥子ども食堂の立ち上げ支援

- ・子ども食堂の立ち上げにかかる経費の助成を行った。

開設数 62 食堂（継続14 食堂、新規38 食堂）

助成数 61 食堂 合計1,160 万円

現地訪問数 26 食堂

⑦開設準備講座の開催

- ・子ども食堂を始めてみたい方、関心のある方を対象に各圏域をまわり、計6回開催し、参加者数延べ259名のうち、15 食堂46 名が実際に子ども食堂の開設につながった。

<第1弾>

開催日 平成28年7月6日（水）

会場 彦根市福祉センター別館

内容 実践報告「かめのこ 子ども食堂」

（報告者）NPO法人L i n k s 代表 柴田 雅美

参加者 71名

<第2弾>

開催日 平成28年9月20日（火）

会場 水口社会福祉センター

内容 実践報告「にぎわい広場」

（報告者）石部南学区まちづくり協議会 「にぎわい広場」代表 山元 照代

参加者 51名

<第3弾>

開催日 平成28年10月13日（木）

会場 米原地域福祉活動センター

内容 実践報告「湖北子ども食堂“リエゾン（L i a i s o n）”」

（報告者）任意団体 子ども家庭応援グループ「リエゾン」代表 北居 理恵

実践報告「ながはま子ども食堂」

（報告者）社会福祉法人グロー 法人本部福祉事業部 事業第二課

課長 安武 邦治

参加者 34名

<第4弾>

開催日 平成28年12月16日（金）

会場 ピアザ淡海

内容 実践報告「田上っ子食堂」

（報告者）田上学区青少年育成学区民会議 日隈 輝代

実践報告「晴嵐みんなの食堂」

（報告者）NPO法人CASN 代表 谷口 久美子

参加者 39名

<第5弾>

開催日 平成28年1月24日（火）

会場 ライズヴィル都賀山

内容 実践報告「ながはま子ども食堂」

（報告者）社会福祉法人グロー 法人本部福祉事業部事業第二課 髭 真歩

実践報告「出会い食堂♥よっといで〜♥」

（報告者）若葉町自治会・ビアンネ 杉山 泰子

参加者 25名

<第6弾>

開催日 平成29年1月31日（火）

会 場 滋賀県婦人会館

内 容 実践報告「八日市おかえり食堂」

(報告者) おてんとさん 菅谷 寛子

実践報告「はちまん子ども食堂」

(報告者) 八幡学区社会福祉協議会 児童福祉グループ 森 シゲミ

参加者 39名

⑧子ども食堂交流会の開催

- ・子ども食堂実施団体同士の交流会を開催した。

<第1回>

開催日 平成28年7月13日(水)

会 場 センター

参加者 19食堂32名

<第2回>

開催日 平成28年12月19日(月)

会 場 近江八幡市総合福祉センターひまわり館

参加者 17食堂52名

⑨社協職員向け研修会の開催(地域に子ども食堂をひろげよう!研修会)

- ・子ども食堂の立ち上げ、継続の支援をする社協職員向けの研修会を実施した。

開催日 平成28年8月22日(月)

会 場 センター

参加者 10名

⑩「子ども食堂全国交流会 in しが」(主催:糸賀一雄記念財団)の企画運営

- ・全国で子ども食堂を実施している人、応援している人が集まる場として糸賀一雄記念財団との共催で開催した。

開催日 平成29年2月10日(金)

会 場 びわ湖大津プリンスホテル

参加者 570名

⑪子ども食堂モデル事業採択団体への助成や支援

- ・開設数 62食堂(継続14食堂、新規38食堂)
- ・助成数 61食堂 合計1,160万円
- ・現地訪問数 26食堂

⑫「遊べる・学べる淡海子ども食堂をはじめよう!」の発行

- ・発行部数 2,000部

(3) 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業の推進

①協力事業所の開拓と同事業所での就労体験の実施

- ・協力企業・事業所数 96企業・事業所(新規開拓23企業・事業所)

②協力企業・事業所での就労体験

「ハローわくわく仕事体験」

夏休み 体験者17名、延べ20回、16企業

冬休み 体験者7名、延べ7回、6企業

春休み 体験者19名、延べ20名、16企業

「小学生の工場・職場見学」

夏休み 体験者4名、延べ3回、3企業

冬休み 体験者6名、延べ6回、3企業

春休み 体験者9名、5企業

③協力企業・事業所懇談会

開催日 平成29年2月13日(月)

会 場 クサツエストピアホテル
参加者 47名

(4) 児童養護施設等で暮らす子どもたちを対象としたキャリアアップセミナーおよびプロフェッショナルセミナーの開催

①キャリアアップセミナーの開催

<第1回>

開催日 平成28年6月19日(日)
会 場 彦根勤労福祉会館
対 象 中学生・高校生
内 容 講義・演習

(講師) NPO法人ブリッジフォースマイル 永久 理恵

参加者 37名(中学生21名、付添職員・里親等16名)

<第2回>

開催日 平成28年12月4日(日)
会 場 児童養護施設 鹿深の家
対 象 小学生・中学生
内 容 講義・演習

(講師) NPO法人ブリッジフォースマイル 永久 理恵

参加者 65名(小中学生33名、付添職員・里親等32名)

②プロフェッショナルセミナーの開催

<第1回>

開催日 平成28年7月10日(日)
会 場 滋賀県立男女共同参画センター
内 容 企業・事業所からの話

(話し手) 株式会社びわ湖タイル 代表取締役 中野 光一
有限会社 アップU彦根 代表取締役 上西 信明
宮川バネ工業株式会社 専務取締役 宮川 絵理子
株式会社エフアイ 総務 杉本 有紀
社会福祉法人あいの土山福祉会エーデル土山
介護士 野崎 稀菜
株式会社ピアライフ 総務部 中村 重哉
アオキエージェンシー株式会社 代表取締役 青木 広一

参加者 45名(中学生25名、付添職員・里親等20名)

<第2回>

開催日 平成28年11月20日(日)
会 場 文教ビル
内 容 企業・事業所からの話

(話し手) アオキエージェンシー株式会社 代表取締役 青木 広一
ファットリア たけぼん 代表 武田 和樹
株式会社 六匠 取締役 松川 恵
株式会社ピアライフ 貸貸事業部管理課 大川 葵
代表取締役 永井 茂一
株式会社シノダ工務店 代表取締役 篠田 吉行

参加者 46名(中学生24名、付添職員・里親等22名)

<第3回>

開催日 平成29年2月5日(日)
会 場 草津市立教育研究所
内 容 企業・事業所からの話

(話し手) 株式会社 エフアイ 総務 杉本 有紀
社会福祉法人青祥会 特別養護老人ホームアンタレス
施設長 大河内 昇
株式会社 和た与 代表取締役 小川 与志和
カズテック株式会社 滋賀製造部製造部部長 藤野 伸幸
社会福祉法人 大津ひかり福祉会 ひかり保育園
保育士 大藪 紀美代、松田 明子
株式会社 村田自動車工業所 自動車整備・板金塗装
代表取締役社長 村田 健二

参加者 44名 (中高生22名、付添職員・里親等22名)

②啓発活動

- ・要養護児童への理解を進めるための啓発冊子の増刷

③人材育成

- ・児童養護施設等で暮らす子どもたちを対象としたキャリアアップセミナーおよびプロフェッショナルセミナーの開催 (再掲)

(5) 子どもが健やかに育まれる地域づくりの推進

- ・子ども未来基金助成事業の実施

<助成事業結果>

申請団体数 79件

申請金額：15,487,535円

助成団体数：48団体

助成金総額：9,399,000円 (決定額)

経

2 市町社協や団体等との協働による地域福祉の実践

(1) 市町社協や社会福祉法人との連携・協働の推進

①滋賀の縁塾「多職種連携チームづくり」と連動した実践者および支援者交流会の実施

(講師) 同志社大学 社会学部 教授 上野谷 加代子

同志社大学 社会学部 准教授 野村 裕美

<テーマ> 「多職種連携のチームづくりを学ぶ」

i 高島会場

開催日 6月29日 (水)

会場 新旭総合福祉センターやすらぎ荘1F集会室

参加者 22名

ii 甲賀会場

開催日 7月13日 (水)

会場 水口社会福祉センター大ホール

参加者 21名

iii 湖北会場

開催日 8月23日 (火)

会場 米原地域福祉センターゆめホール 大会議室

参加者 20名

iv 湖東会場

開催日 8月24日 (水)

会場 彦根市福祉センター 大ホール別館2F集団検診室

参加者 29名

v 大津会場

開催日 12月21日 (水)

- 会場 ピアザ淡海 207 会議室
参加者 11 名
- vi 湖南会場
開催日 12 月 22 日 (木)
会場 滋賀県立長寿社会福祉センター 介護実習室
参加者 12 名
- vii 東近江会場
開催日 1 月 26 日 (木)
会場 近江八幡市総合福祉センターひまわり館
参加者 15 名
- ②市町社会福祉協議会会長会との協働活動・事業の実施
- i 社協強化実践強化企画会議の開催
開催日 平成 28 年 5 月 17 日 (火)
平成 28 年 12 月 27 日 (火)
平成 29 年 3 月 2 日 (木)
会場 センター
内容 県内社協の基盤強化について 等
- ii 役員・事務局書記合同会議
開催日 平成 28 年 5 月 12 日 (木)
会場 センター
内容 平成 27 年度事業報告・決算および平成 28 年度事業計画・予算 等
- iii 事務局長会議
開催日 平成 28 年 7 月 19 日 (火)
平成 28 年 11 月 4 日 (金)
会場 センター
内容 社会福祉法人制度改革、社協運営、事業推進にあたっての課題
平成 29 年度予算にかかる県への要望、国の予算動向について
- iv 町社協事務局長会議
開催日 平成 28 年 8 月 26 日 (金)
内容 平成 29 年度予算要望につて (主に生活困窮者自立支援事業に関して)
- v 会長・事務局長合同会議
開催日 平成 28 年 12 月 21 日 (水)
内容 講演 「滋賀県における権利擁護支援の取り組みについて」
(講師) せせらぎ法律事務所 弁護士 竹下 育男
意見交換
- vi 会長会研究の実施
開催回数 6 回 (9 月 6 日 (火)、9 月 8 日 (木)、9 月 27 日 (火) 10 月 4 日 (火)、
11 月 1 日 (火)、11 月 9 日 (水))
テーマ a. 総合相談の戦略研究会
b. 新しい地域支援事業の戦略研究会
(指導者) 桃山学院大学 教授 松端 克文
参加者 89 名 (延べ)
- vii 社協トップセミナーの開催
<第 1 回>
開催日 平成 28 年 6 月 27 日 (月)
内容 「災害時に必要とされるソーシャルワークから日頃の社協実践を考える～熊本地震を踏まえて～」
(講師・コーディネーター)
神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 教授 藤井博志

(報告者)

西原村社会福祉協議会 会長 日置 和彦
" 事務局長 泉田 元宏
" 地域福祉活動コーディネーター 宮本 多智代
NPO法人にしはらたんぼぼハウス 施設長 上村 加代子

参加者 94名

<第2回>

開催日 平成29年2月4日(土)

内容 「地域福祉関連制度・施策の動向を的確にとらえ、これからの社協活動を展望する」

(講演) 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉専門官 後藤 真一郎
(ミニシンポジウム) 大津市社会福祉協議会 事務局長 川端 豊
彦根市社会福祉協議会 事務局長 磯谷 直一
甲賀市社会福祉協議会 事務局長 杉田 光
進行：滋賀県社協 次長 谷口 郁美

参加者数 71名

③社協活動の強化をととした地域福祉の推進

市町社協名	主な内容
大津市	ボランティアセンター運営委員会、ボランティア基金管理運営委員会、災害ボランティアネットワーク連絡会等への参加
彦根市	地域福祉推進委員会等への参画
長浜市	地域福祉活動計画推進委員会への参画
近江八幡市	第2次地域福祉活動計画策定委員会、作業委員会、ボランティアセンター運営委員会への参画
草津市	第2次地域福祉活動計画策定委員会への参画
守山市	合同専門員会への参画
高島市	つながり応援センターよろず運営委員会、見守りネットワーク推進会議、生活支援体制整備協議体会議等への参画
東近江市	第2次地域福祉活動計画策定委員会、ボランティアセンターのあり方検討会への参画
愛荘町	ボランティアセンター運営委員会への参画

(2) 企業・団体の社会貢献活動の推進

①淡海フィランソロピーネットとの協働

i 三役会 3回開催

ii 運営委員会 4回開催

iii 総会の開催

開催日 平成28年7月26日(火)

会場 琵琶湖ホテル

議題 平成28年度事業計画(案)について等

②企業・団体の社会貢献セミナーの開催

i セミナーの開催

開催日 平成28年7月26日(火)

会場 琵琶湖ホテル

内容 「滋賀を元気に！子どもの笑顔を育むコミュニティづくり

～企業は何ができるか～」

(基調講演)

子どもの貧困対策センター公益財団法人あすのば 代表理事 小河 光治
(シンポジウム) 北郷里子どもの居場所つくりの会 村山 さおり
株式会社 日吉 総務課 課長 大角 浩子
滋賀県社会福祉協議会 会長 渡邊 光春

参加者 76名

ii トップセミナーの開催

開催日 平成29年3月14日(火)

会場 琵琶湖ホテル

内容 「2040年に向けた次の20年を展望する～滋賀を元気にするために、企業は今から何をすべきか～」

(記念講演) NPO法人ブリッジフォースマイル 理事長 林 恵子
(公開ディスカッション)

NPO法人ブリッジフォースマイル 理事長 林 恵子

NPO法人ブリッジフォースマイル 事務局長 菅原 亜弥

滋賀県知事

三日月 大造

参加者 91名

iii 企業・団体の社会貢献活動に関する情報の発信

・淡海フィランソロピーネット20周年記念誌の発行

・情報誌「そろふいあ」の発行

経 3 地域福祉を担う人材養成の推進

(1) 専門的人材養成の推進

①社会的孤立・生活困窮者支援と地域福祉に関する研修会

i 生活困窮者自立支援制度 自立相談支援事業にかかる研修会

開催日 平成28年9月14日(水)

内容 講義と演習

「自立相談支援事業に必要とされるソーシャルワーク視点と技術を学ぶ」

(講師) 同志社大学 社会学部 教授 空閑 浩人

参加者 29名

ii 生活困窮者自立支援事業 担当者研修会

開催日 平成29年3月23日(木)

会場 センター

内容 (1)講義「生活困窮者支援における家計相談支援」

(2)事例検討

(講師) 生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 常務理事 行岡 みち子

参加者 34名

iii 家計相談支援事業担当者情報交換会

開催日 平成29年3月23日(木)

会場 センター

内容 情報交換

(講師) 生活協同組合連合会 グリーンコープ連合 常務理事 行岡 みち子

参加者 8名

②第2回生活支援コーディネーター養成研修

開催日 10月15日(土)・16日(日)

会場 県庁大会議室

内容 演習「生活支援コーディネーターの開発技術」等

(講師) 神戸学院大学 総合リハビリテーション学部

社会リハビリテーション学科 教授 藤井 博志

修了者 57名

③生活支援コーディネーター学習・情報交換会
(生活支援コーディネーターフォローアップ研修)

<第1回>

開催日 平成28年9月7日(水)

会場 ピアザ淡海 県立県民交流センター

参加者 30名

内容 (1)実践報告 「生活支援コーディネーターの活動について」
(報告者) 高島市社会福祉協議会

ふくしのまちづくり推進課 係長 杉本 学士

(2)グループワーク

(講師・コーディネーター) 同志社大学 社会学部

社会福祉学科 准教授 永田 祐

<第2回>

開催日 平成29年1月18日(水)

会場 センター

参加者 33名

内容 (1)情報交換

(2)事例検討

(事例提供者) 彦根市社会福祉協議会 地域福祉課 地域サポート係

主任(地域支え合い推進員) 蓮井 裕子

(講師・コーディネーター) 同志社大学 社会学部

社会福祉学科 准教授 永田 祐

経

(2)生活支援と介護支援の担い手づくりの推進

①生きがい就労・地域づくりマイスター(仮称)資格取得講座の開催

・プレ企画として「シニアがつくる地域の元気」講座を実施した。

共通講座4日間、選択講座5講座(内、2講座受講)受講者数 22名

※詳細は〇〇ページに掲載

(3)民生委員児童委員研修の実施

①民生委員児童委員研修

i 民生委員児童委員新任研修

開催日 平成28年12月8日(木)～12月20日(火)

会場 各県健康福祉事務所管内 7箇所

内容 (1)講演「相談技法入門」

(講師) 福井県立大学 看護福祉学部 准教授 吉弘 淳一

大谷大学 文学部 教授 安田 誠人

関西福祉科学大学 教育学部 准教授 新川 泰弘

大阪千代田短期大学 介護福祉コース 新川 朋子

(2)説明「生活福祉資金について、経験者からの体験談」

参加者 1,445名

ii 中堅民生委員児童委員研修

開催日 平成28年7月15日(金)

会場 滋賀県立男女共同参画センター

内容 (1)講演「100年の歴史に学ぶ ～これまでの活動を受け継ぐために～」

(2)演習「活動しやすい環境づくり～共育(ともいく)の姿勢で臨んでみよう～」

(講師) 泉恵造研修企画工房 泉 恵造

参加者 132名

- iii 民生委員・児童委員指導者(会長・副会長)研修
 開催日 平成29年2月8日(水)、9日(木)
 会場 滋賀県立男女共同参画センター
 内容 講演・演習
 「民生委員制度100周年に向けて
 民生委員・児童委員のリーダーに期待されること」
 (講師) 全国民生委員児童委員連合会 前会長 堀江 正俊
 参加者 2月8日 163名
 2月9日 170名
- iv 主任児童委員研修
 開催日 平成29年3月2日(木)、3(金)
 会場 滋賀県立男女共同参画センター
 内容 講演・演習「主任児童委員に期待される役割とは」
 (講師) 関西学院大学 人間福祉学部 教授 前橋 信和
 参加者 3月2日:108名・3月3日:143名
- v 民生委員児童委員人権研修
 開催日 平成28年6月13日(月)
 会場 センター
 内容 講演「福祉と人権」
 (講師) 桃山学院大学 副学長 社会学部教授 松端 克文
 講演「“ちがい”を認め合える社会をつくる～外国籍住民への支援を通して～」
 (講師) 多文化共生センター大阪 代表理事 田村 太郎
 参加者 282名
- vi 民生委員児童委員テーマ研修会
 開催日 平成28年10月13日(木)、14日(金)
 会場 滋賀県危機管理センター
 内容 講演「災害時に備えた平常時からの取り組みを考える」
 (講師) 認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 松山 文紀
 参加者 209名
- vii 児童委員リーダー研修
 開催日 平成28年8月25日(木)
 会場 県立長寿社会福祉センター
 内容 講演「子どもの貧困について」～滋賀の現状を踏まえて～
 (講師) 幸重社会福祉士事務所 代表 幸重 忠孝
 シンポジウム「子どもが健やかに育つための地域づくり」
 ～あたたかいまなざし、可能性を育む支援～
 (講師) 治田西学区民生委員児童委員協議会(栗東市) 榎戸 素子
 任意団体「リエゾン」(長浜市) 北居 理恵
 特別養護老人ホームふじの里(高島市) 澤 和記
 真野北学区社会福祉協議会(大津市) 会長 橋本 博
 参加者 221名
- viii 児童委員研修
 開催日 平成28年10月6日(木)
 会場 県立長寿社会福祉センター
 内容 講演「子ども・子育て家庭の孤立を防ぐ～地域で育む安心の絆～」
 (講師) 広島国際大学 医療福祉学部 准教授 岡本 晴美
 シンポジウム「地域における子育て・子育て支援」
 (講師) 滋賀県スクールソーシャルワーカー 社会福祉士 上村 文子
 子育て親支援「すまいるママ」リーダー 貫井 亜紀

参加者 222名

②心配ごと相談所相談員研修

i 北会場

開催日 8月2日(火)

会場 米原市地域福祉センターゆめホール

参加者 53名

ii 南会場

開催日 8月9日(火)

会場 センター

参加者 36名

(講師) 社会福祉法人琵琶湖愛輪会 特別養護老人ホーム松の浦湯治の郷

施設長 扇田 宗親

(4) 社会福祉関係者の実践交流の推進

①第35回滋賀県社会福祉学会の開催

開催日 3月9日(木)

会場 センター

参加者 391名

内容

i 全体プログラム

テーマ 「災害時に生き抜く力」

《第1部》

基調講演

(講師) NPO法人にしはらたんぼぼハウス施設長 上村 加代子

《第2部》

(シンポジスト)

滋賀県自閉症協会 事務局代行

高木 節子

社会福祉法人 西宮市社会福祉協議会 常務理事

清水 明彦

NPO法人 にしはらたんぼぼハウス 施設長

上村 加代子

滋賀の縁創造実践センター代表理事/滋賀県社会福祉協議会会長

渡邊 光春

(コーディネーター)

大谷大学文学部 教授 安田 誠人

ii 自由研究発表

発表題数: 49題(ポスター発表1題)

iii パネル展示コーナーの紹介

県内高校の取組み紹介(彦根東高校、甲南高校)

②研究誌「滋賀社会福祉研究第19号」の発行

発行 平成29年3月

掲載内容 巻頭言「災害時における福祉救援の充実を」高島市社会福祉協議会 古川 進

論文1「介護職の人材確保と専門性の高度化」

滋賀県社会福祉学会実行委員長/兵庫大学 田中 博一

論文2「介護の現場における人材育成」

びわこ学園医療福祉センター草津 逸見 聡子

第34回滋賀県社会福祉学会奨励賞レポート

彦根市地域包括支援センターすばる

市橋 峰子

フードバンク滋賀

太田 茂雄

滋賀の縁創造実践センター「居場所づくり」小委員会

日比 晴久

社会福祉法人とよさと彦愛犬地域障害者生活支援センター

ステップアップ21 上田 慈恵

滋賀県児童福祉入所施設協議会調査研究部会 林 康次郎

大津市役所子ども家庭相談室/滋賀県中央子ども家庭相談センター

中島 円実

③地域福祉情報連絡会（県人権センター、地域総合センター連協、県、県社協）

<第1回>

開催日 平成28年6月15日（月）

会場 草津市橋岡会館

<第2回>

開催日 平成29年2月1日（水）

会場 栗東市総合福祉保健センター

<第3回>

開催日 平成29年3月29日（水）

会場 県大津合同庁舎

経 4 ボランティア活動ならびに生涯福祉学習の推進

(1)「縁・支え合いの県民運動」の推進

①「福祉ボランティア体験プログラム」の検討

<プロジェクト会議の実施>

回数 準備会2回、会議3回

内容 プログラム開発、試行実施と検証

メンバー：市町社協、レイカディアえにしの会、社会福祉施設、子育てサークル、大学ボランティアセンター等

(指導者) 京都光華女子大学 健康科学部 医療福祉学科 講師 南 多恵子

②ボランティア体験プログラム試行

<実施団体 子育て広場ぐるりの家>

実施日 平成29年2月23日（木）

実施先 社会福祉法人慈照会 カルナハウス ケアハウス

体験数 14名

<実施団体 レイカディアえにしの会>

実施日 平成29年2月15日（水）、2月21日（火）、2月22日（水）

実施先 社会福祉法人大津ひかり福祉会 ひかり保育園

体験数 19人

<実施団体：龍谷大学ボランティア・NPO活動センター

実施日 平成29年3月24日（金）

実施先 社会福祉法人びわこ学園 医療社会福祉センター草津

体験数 3名

③「縁・支え合いの県民運動」福祉のボランティア体験の推進

新たな体験者数 8,900人（3年間）

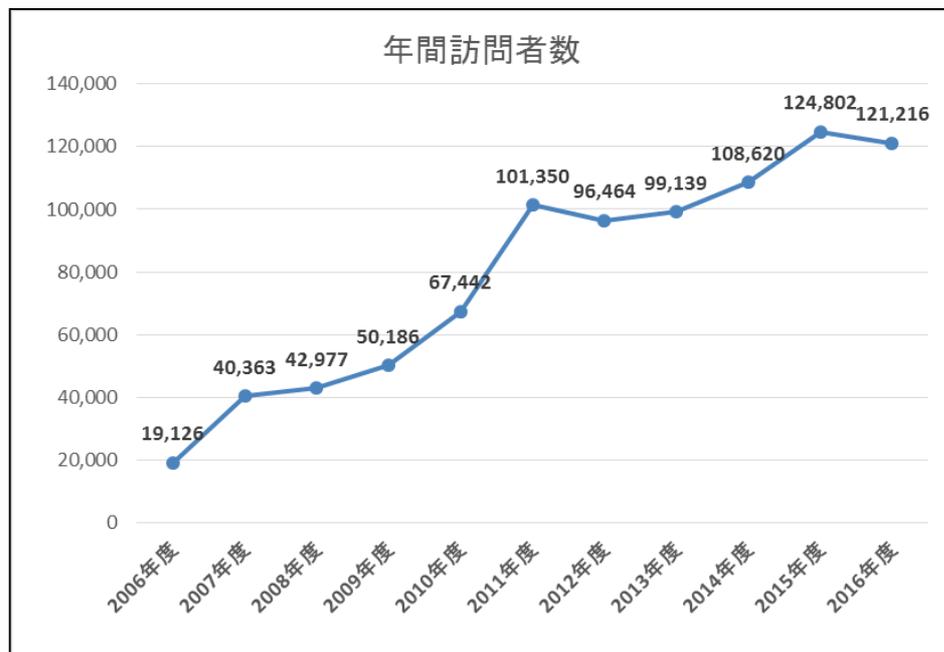
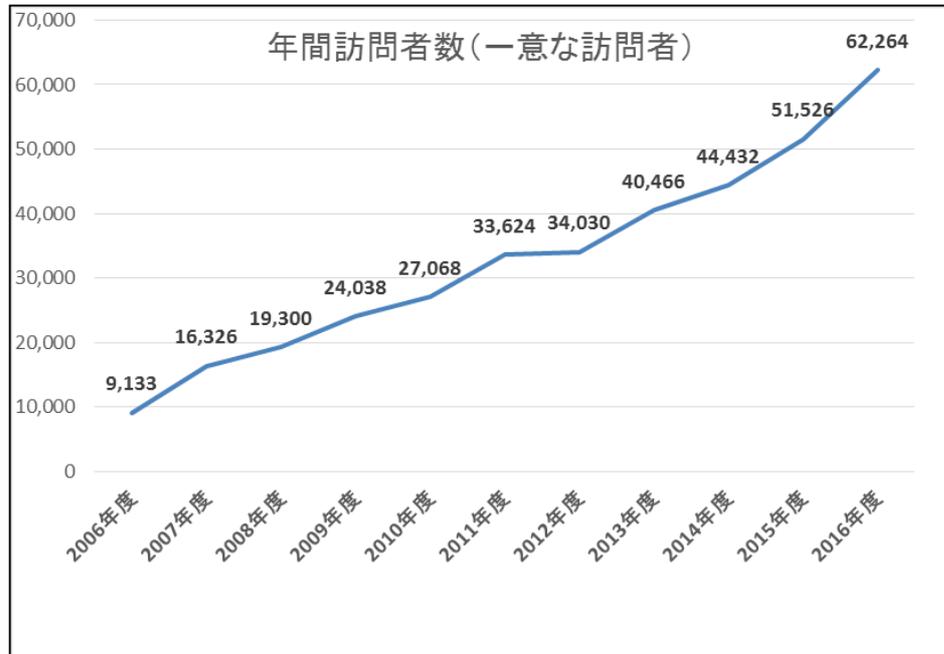
（内訳）

- ・県ボランティアセンターボランティア体験事業：3,000人
- ・遊べる学べる淡海子ども食堂ボランティア：1,000人
- ・レイカディアえにしの会：100人
- ・レイカディア大学サポート隊：200人
- ・レイカディア大学ボランティアの日：600人
- ・教職員免許取得者のための介護等体験：3,000人
- ・災害ボランティア活動：300人

・「えにしの日」訓練等への参加：11団体700人

④しがボランティアネットの運営

- ・年間アクセス数：121,216（一意な訪問者数：62,264）
- ・メールマガジン登録者数：422件



⑤社協ボランティアコーディネーター連絡会議の開催

開催日 平成28年8月30日(火)

会場 センター

参加者 21名

内容 (1)講義 「これからの福祉施設とボランティア ～社会福祉協議会の役割～」
(講師) 京都光華女子大学 健康科学部医療福祉学科 講師 南 多恵子
(2)「縁・支え合いの県民運動」福祉ボランティア体験について
滋賀県社会福祉協議会 次長 谷口 郁美

(3)ディスカッション

「縁・支え合いの県民運動」福祉ボランティア体験の取り組み方法について

⑥施設・社協ボランティアコーディネーターセミナーの開催

開催日 平成28年9月13日(火)

会場 センター

参加者 30名

内容 講義「社会福祉施設ボランティアの意義とコーディネートの視点」
グループワーク

(講師) 京都光華女子大学 健康科学部 医療福祉学科 講師 南 多恵子
(事例提供)

一般社団法人 滋賀県労働者福祉協議会 井出 のり子

龍谷大学 社会学部地域福祉学科 4回生 中川 真美

(ボランティア・NPO活動センター学生スタッフ前副代表)

栗東市社会福祉協議会 ボランティア市民活動センター 横本 雅幸

⑦ふれあい基金による助成事業の実施

i 寄付の受入

31件 3,791,853円

ii 助成事業の実施

- ・市町ボランティアセンター機能強化助成事業

助成先：5市町社協(草津市、甲賀市、高島市、日野町、愛荘町)

助成総額：951,000円

- ・ボランティアグループ助成事業

助成：27グループ

助成総額：2,286,000円

⑧滋賀県善意銀行の運営(寄付・預託の受け入れと配分事業、助成事業の実施)

i 寄付、預託の受け入れ

- ・物品 7件

- ・車いす 43台(22台、5台、1台、5台、10台)

- ・車いす用クッション 5枚

- ・滋賀レイクスターズホームゲーム 400枚

- ・食材、食器、流しそうめん器

- ・金銭 3件

合計：2,300,000円

ii 助成事業の実施

対象事業名	助成金額	助成先
第46回近畿ろうあ女性フォーラム	100,000円	一般社団法人 滋賀県ろうあ協会
第38回近畿視覚障害者 フロアバレーボール大会	50,000円	社会福祉法人 滋賀県視覚障害者福祉協会
世界自閉症啓発デー2017 滋賀県ブルーライトアップ	50,000円	世界自閉症啓発デー2017 滋賀県ブルーライトアップ実行委 員会
合計	200,000円	

(2) 滋賀県ボランティアセンター事業の再構築

①ボランティアセンター運営委員会

<第1回>

開催日 平成28年6月21日(火)

会場 センター

議題 平成28年度ふれあい基金の助成について等

<第2回>

開催日 平成29年3月2日(木)

会場 センター

議題 平成28年度滋賀県ボランティアセンターの取り組みについて～平成29年度に向けて～等

経

(3) 生涯福祉学習プログラムの開発

①福祉学習資機材の貸し出し

貸出資機材	貸出件数	貸出数
ビデオ・DVD	27	67
点字版	7	238
車椅子	40	377
アイマスク	11	243
白杖	5	51
その他(HUG等)	4	14

②県社協の資源を活用した福祉学習(再掲)

- ・福祉用具センターが実施する「インスタントシニア体験事業」を学校や企業等において実施した。

(4) 教員免許取得者のための介護等体験事業の実施

小学校および中学校の教諭の普通免許状を取得する者を対象に、福祉施設等における介護等体験(5日間)の連絡調整業務を行った。また、この業務を通じて、大学、短大等ならびに学生に対してボランティア活動に関する意識の向上を図った。

- 体験者数 862名(年間)
- 受入施設数 153施設(年間)
- 教育職員免許取得者介護等体験事業実施一覧(施設種別)

施設種別	受入施設数	体験者数
生活保護施設	0	0
老人福祉施設	102	594
児童福祉施設	8	38
老人保健施設	8	36
障害福祉施設	35	194
計	153	862

5 災害ボランティアセンターの運営と事業推進

(1) 常設型災害ボランティアセンターの運営

①啓発、情報提供活動

ホームページ・ブログ・Facebookにおいて災害ボランティア活動に関する情報等を県民、関係者に発信した。

②滋賀県災害ボランティアセンターの運営

災害時における連携体制や役割分担等運営について協議するため、運営協議会を2回、担当者会議を2回開催した。

<開催日>

平成28年4月22日(金)(運営協議会と合同開催)、7月22日(金)、11月7日(月)、平成29年3月17日(金)

(2) 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議の運営

<第1回>

開催日 平成28年6月16日(水)

参加者 構成団体：28団体、行政・社協職員41名

内容 基調報告「熊本県御船町の福祉的支援の取り組み」

(講師)

滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会 アドバイザー 栗原 英文
シンポジウム「災害時の住民支援とりわけ福祉的支援のあり方について

～平成28年熊本地震支援をふまえて～

(登壇者) 大津市健康保険部保健所 保険総務課 副参事 藤本 亜由美
社会福祉法人 さざなみ学園 副主任ケアワーカー 遠城 孝幸
守山市社会福祉協議会 地域福祉課長 小島 健史
滋賀県社会福祉協議会 事務局次長 谷口 郁美

(コーディネーター)

滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会 アドバイザー 栗原 英文

<第2回>

開催日 平成28年12月15日(木)

参加者 構成団体：37団体、行政・社協職員39名

内容 (1)講演「災害時に配慮が必要な人が参加するリアリティのある防災訓練(避難支援訓練、避難所運営訓練)の方法と実際を学ぶ」

(2)意見交換

(講師) 佛教大学 福祉教育開発センター 講師 後藤 至功

(3) 災害ボランティアセンター機動運営訓練の実施

開催日 平成28年9月11日(日)

会場 県会場：県危機管理センター

メイン会場(現地)：荒神山公園多目的広場(彦根市)

参加者 a. 県災害ボランティアセンター機動運営訓練 33名

b. 現地災害ボランティアセンター設置運営訓練 21名

(4) 市町災害ボランティアセンター中核運営支援者連絡会議(熊本地震支援派遣職員合同)の開催

開催日 平成28年12月5日(月)

会場 県危機管理センター

参加者 18名

内容 講義・討議「日頃の社協活動が災害時に活かされるために～高島市社協の取り組み

みを題材に考える～」

(講師) 滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会 アドバイザー 栗原 英文
高島市社会福祉協議会 事務局長 井岡 仁志

(5) 市町災害ボランティアセンター基盤強化の実施

市町における災害時要配慮者支援体制の整備に関する助成を実施した。

(助成先)

近江八幡市社協、米原市社協、高島市社協 (合計3社協)

(6) 除雪ボランティア広域調整事業の実施

<登録者数>

個人：48名 団体：5団体

<活動状況(平常時活動)>

i 長浜市社会福祉協議会「ワークキャンプin余呉」

開催日 9月5日(月)～8日(木)

参加者 延べ4名

ii 2016高島市ワークキャンプ

開催日 8月5日(金)～6日(土)

参加者 延べ1名

iii 長浜市社会福祉協議会「ワークキャンプin余呉」

開催日 2月6日(月)～9日(木)

参加者 延べ5名

iv 高島市朽木能家における除雪ボランティア

開催日 2月2日(木)

参加者 延べ2名

<活動状況(現地からの要請に基づく除雪活動)>

i 高島市朽木地域における除雪ボランティア

開催日 2月18日(土)、19日(日)

参加者 延べ7名

(7) 「平成28年熊本地震」への支援

滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会の構成員の参加による支援バスを運行した。

日 程 6月5日(日)～8日(水)(活動日は6日、7日)

支 援 先 西原村

参 加 者 21名

活動内容 瓦礫の撤去、仮設風呂の清掃、農業支援等

<相談支援担当>

6 権利擁護の理解を進めるための広報・啓発や学習の場づくり

(1) 権利擁護理解を進めるための学習の場づくり、啓発活動

①権利擁護フォーラム

開催日 平成29年3月16日(木)

場 所 センター

参加者 149名

内 容 リレートーク 「権利擁護支援としての成年後見制度にむけて」

登壇者 「成年後見人・社会福祉士としての取り組みから」

権利擁護センターばあとなあ滋賀 社会福祉士 村田 才司
「ケアマネジャーとしての取り組みから」
洛和会ヘルスケアシステム 居宅介護支援事業所石山寺
管理者・ケアマネジャー 高田 友樹
「圏域成年後見センター・権利擁護センターの取り組みから」
特定非営利活動法人 甲賀・湖南成年後見センターぱんじー
所長 桐高 とよみ

登壇者（兼）進行

「滋賀県高齢者成年後見支援センター等の取り組みから」
認定特定非営利活動法人あさがお 所長 尾崎 史

7 権利擁護に関するネットワークづくりや専門職の資質向上の促進

(1) 各圏域成年後見サポート・権利擁護支援センターを中心とした「権利擁護支援のしくみ」の構築推進

①各圏域成年後見サポート・権利擁護支援センターへの協力

- ・長浜市成年後見・権利擁護センター(社協)運営委員会
- ・高島市成年後見サポートセンター(社協)運営委員会
- ・米原市権利擁護センター(社協)運営委員会
- ・成年後見センターもだま運営適正化委員会

②なんでも相談会への協力

県内7圏域で実施され、職員の派遣を行った。

大津市(1回)、湖南(1回)、甲賀・湖南(2回)、東近江(1回)、湖東(1回)、米原市(2回)、長浜市(1回)、高島市(1回)

③圏域成年後見サポート・権利擁護センター連絡会の開催

<第1回>

開催日 平成28年6月3日(金)

場 所 センター

内 容 (1)各センターの情報交換
(2)各センターの「なんでも相談会」について 等

<第2回>

開催日 平成28年12月12日(月)

場 所 センター

内 容 (1)各センターの情報交換
(2)成年後見制度の改革にかかる影響と今後の支援 等

(2) 成年後見制度利用支援の推進および体制整備

①成年後見申し立て事務に関する研修会の開催

開催日 平成28年9月7日(水)

場 所 センター

参加者 69名

内 容 講義「成年後見制度による支援の意義と効果」

司法書士・社会福祉士 小川 学
講義と演習「成年後見制度の申し立て書の作成の実際 ～市町長申し立てを中心に～」
(講 師) 大津市権利擁護サポートセンター 岸場 千晶

(3) 県および専門職(団体)等との協働による、各市町権利擁護支援体制整備の促進

①滋賀ネット懇談会への参加

滋賀の権利擁護に関わる者が集まり、権利擁護に関わる課題について情報交流、取組みを進める場、関係者のネットワーク構築の場である滋賀ネット懇談会に参加した。

8 障害者の権利擁護や虐待防止のための相談支援の推進、専門職の資質向上の促進

(1) 滋賀県障害者権利擁護センターの運営

- ①使用者虐待に関する相談や通報、届け出の受理
- ②虐待を受けた障害者の問題や養護者支援等に関する相談支援
- ③障害者虐待防止に関する情報収集、分析等

<平成28年度障害者権利擁護センター通報・相談受付状況>

	被虐待(障害)者										虐待者					通報・相談者								
	身体	知的	精神	その他	不明	小計	男	女	不明	小計	養護者	施設従事者	使用者	その他	不明	小計	本人	家族等	近隣・知人	関係機関等	その他	不明	小計	
4月						0				0						0								0
5月	1					1	1			1		1				1					1			1
6月	1	1	1			3	2	1		3	1	1	1			3	2	1						3
7月		2	1			3		3		3		1	1	1		3					3			3
8月						0				0						0								0
9月		1				1		1		1	1					1					1			1
10月			2			2		1	1	2			1	1		2	1				1			2
11月						0				0						0								0
12月		1				1		1		1		1				1		1						1
1月		1				1		1		1	1					1					1			1
2月						0				0						0								0
3月			1		1	2		1	1	2	1	1				2	1				1			2
合計	2	6	5	0	1	14	3	9	2	14	4	5	3	2	0	14	4	2	0	8	0	0	14	

	虐待種別(重複あり)							対応状況				
	身体的	心理的	性的	経済的	放棄・放任	不明	小計	市町虐待防止センター通報	県へ報告=コアマンパ-登録等	相談として対応	その他	小計
4月							0					0
5月						1	1	1				1
6月		3		1			4	2	1			3
7月		2	2				4	1	1		1	3
8月							0					0
9月		1	1				2	1				1
10月		2	1				3	1	1			2
11月							0					0
12月		1					1	1				1
1月	1						1	1				1
2月							0					0
3月	1	1				1	3	2				2
合計	2	10	4	1	1	1	19	10	3	0	1	14

	相談受付件数	相談者			相談方法				
		本人	家族・親族・知人	関係機関 他	電話	来所	訪問	メール	その他
4月	27	10	7	10	24	3	0	0	0
5月	27	14	3	10	22	5	0	0	0
6月	40	22	4	14	36	1	0	2	1
7月	57	18	4	35	45	5	0	6	1
8月	20	2	5	13	17	1	2	0	0
9月	15	1	5	9	14	1	0	0	0
10月	37	19	3	15	35	1	0	1	0
11月	15	9	2	4	13	2	0	0	0
12月	22	9	2	7	22	0	0	0	0
1月	18	10	1	7	18	0	0	0	0
2月	13	8	3	2	12	1	0	0	0
3月	20	11	0	9	18	1	0	1	0
合計	311	133	43	135	276	21	2	10	2

(2) 権利擁護相談、障害者110番事業の運営

(3) 専門相談（弁護士相談）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	今年度合計
専門相談	0	2	0	3	0	1	0	3	0	0	0	0	9

(4) 障害者虐待防止に関わる人材育成、体制整備の推進

①虐待防止センター職員・行政職員等 初任者向け

市町虐待防止センター担当者および市町行政担当者に対し、通報受理から虐待への対応について理解を深めるため、事例演習・帳票作成を含めた研修を行った。

<1日目>

開催日 平成28年8月4日（木）

場 所 センター

参加者 29名

内 容 講義1「障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律について」

（講師） しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

講義2「障害者虐待対応における市町村の権限と役割」

（講師） 大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

大津市障害者虐待防止センター 越野 緑

講義と演習「虐待対応の流れと虐待対応帳票類の活用について」

（講師） しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

< 2 日目 >

開催日 平成 2 8 年 8 月 9 日 (火)

場 所 センター

参加者 2 2 名

内 容 講義と演習「虐待対応の流れの実際について」

(講師) しろまち法律事務所 弁護士 田嶋 明日香

大津市権利擁護サポートセンター 中原 一隆

大津市障害者虐待防止センター 越野 緑

②虐待防止センター職員・行政職員等向け

市町虐待防止センター担当者および市町行政担当者を対象に、特に精神障害者に関する相談や通報に対する初期判断とともに適切な支援にむけて必要な知識・技術を習得するための研修を行った。

開催日 平成 2 9 年 2 月 1 5 日 (水)

場 所 センター

参加者 2 0 名

内 容 講義・実践報告「精神障害者からの通報・相談等について」

～精神障害者への権利擁護・虐待防止の観点から～

(実践報告) 大津市障害者虐待防止センター

(講師・助言者) 龍谷大学社会学部教授 荒田 寛

③施設長・管理者向け 実践コース

施設・事業所の管理者を対象に、管理的立場にある者として職場や組織全体で、施設従事者による障害者虐待の防止のための取り組みについて研修を行った。

開催日 平成 2 8 年 1 2 月 2 1 日 (水)

場 所 センター

参加者 4 3 名

内 容 講義「障害者虐待の動向とその防止について」

滋賀県健康医療福祉部 障害福祉課 主事 茂森 直紀

講義と演習「施設・事業所における虐待や“虐待の芽”について」

「虐待防止のためにどのように取り組むか」

(講師指導者等)

社会福祉法人湖北会 ふくらの森

大岡 賢至

社会福祉法人しが夢翔会(自閉症・行動障害サポートセンター)

小崎 大陽

社会福祉法人蒲生野会 東近江地域障害者生活支援センター れいんぼう

藤宮 祐憲

社会福祉法人虹の会

川島 和久

社会福祉法人あすみこっと 滋賀県障害者雇用支援センター

倉場 眞弓

大津市障害者虐待防止センター

管 浩一

④施設長・管理者向け ステップアップコース

開催日 平成 2 9 年 1 月 1 9 日 (木)

場 所 センター

参加者 1 7 名

内 容 情報提供「障害者虐待の動向とその防止について」

滋賀県健康医療福祉部 障害福祉課 茂森 直紀

講義と演習「虐待が発見された場合の今後への対応について」
「虐待防止のための取り組み」
～施設内でのより有効な実践にむけて～

(講師指導者等) 社会福祉法人びわこ学園医療福祉センター野洲	久保多 信幸
社会福祉法人椎の木会 落穂寮	太田 正則
社会福祉法人こなんSSN 凧日和	上田 哲史
大津市やまびこ総合支援センター	藤井 洋平
社会福祉法人ひかり福祉会	橋本 昌則

⑤市町障害者虐待防止センター担当職員連絡会

市町虐待防止センター担当職員が日頃の実践内容や課題について情報交換する場、事例検討等を行い資質向上できる場として開催した。法テラス弁護士等に協力いただき、司法の面からも助言をもらえる場となった。

開催日 平成29年2月15日(水)

場 所 県立長寿社会福祉センター

内 容 障害者虐待防止に向けた情報交換

(5) 障害者虐待防止法・(障害者)権利擁護センター普及啓発活動

①一般向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布5,000部

②企業向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配布5,000部

9 地域福祉権利擁護事業の推進および支援

市町社協が実施する地域福祉権利擁護事業が、権利擁護を担うサービス等の一つとして、適正かつ効果的に実施できるよう情報交流・研修を行い、権利擁護支援を進める専門的人材の育成を図った。

(1) 地域福祉権利擁護事業の適正かつ効果的実践推進

①市町社協への個別支援(個別ケース、運営・体制整備等への支援)

各市町社協からの電話等による個別ケースへの助言を行った。

また、今年度湖南市社協において地域福祉権利擁護事業の不祥事件が発生したことを受け、運営適正化委員会と連携して対応にあたった。市社協が設置した再発防止委員会に委員として参画し、再発防止と今後の取り組みについて助言を行った。

<平成28年度の利用契約件数>

認知症高齢者	446件
知的障害者	558件
精神障害者	374件
その他	52件
合計	1,430件

②地域福祉権利擁護事業担当者会議の開催

<第1回>

開催日 平成28年10月27日(木)

場 所 センター

内 容 地域福祉権利擁護事業における不祥事件について(グループ討議)

参加者 32名

<第2回>

開催日 平成28年12月19日(月)

場 所 センター

内 容 地域福祉権利擁護事業実施における基本的な考え方と支援方法の共有について
(グループ討議)

参加者 28名

(2) 社会的孤立・生活困窮から住民を守り、権利擁護支援をすすめる専門的人材の育成および、今後の社協が権利擁護支援において担う役割等についての研究への取組

① 新任職員・生活支援員研修会の開催

<1日目>

開催日 平成28年10月13日(木)

場 所 センター

参加者 26名

内 容 講義1「権利擁護とは」

(講師) 司法書士・社会福祉士 伏木 奈美

講義2「地域福祉権利擁護事業について」(滋賀県社会福祉協議会)

<2日目>

開催日 平成28年10月19日(水)

場 所 センター

参加者 30名

内 容 講義1「認知症の人の理解と支援について」

(講師) グループホーム大宝の郷 管理者 永島 政勝

講義2「成年後見制度について」

(講師) 成年後見センターもだま 所長 山本 留美

<3日目>

開催日 平成28年11月2日(水)

場 所 センター

参加者 38名

内 容 講義1「精神障害者の理解と支援について」

(講師) 地域生活支援センター風 相談員 松田 さとみ

講義2「知的障害者の理解と支援について」

(講師) 社会福祉法人虹の会 法人本部 事務局長 川島 和久

(3) 地域福祉権利擁護事業体制整備の推進

地域福祉権利擁護事業の事務作業の合理化を図るため、業務支援システムの導入に向けた説明会を開催するとともに業務支援ソフト作成検討会を開催し、滋賀県版の地域福祉権利擁護事業業務支援ソフトを作成した。

① 説明会の開催

開催日 平成28年12月8日(木)

場 所 大津市社会福祉協議会

参加者 29名

内 容 地域福祉権利擁護事業業務支援システムの説明

②検討会の開催

開 催 日 平成29年2月9日、2月20日、3月6日

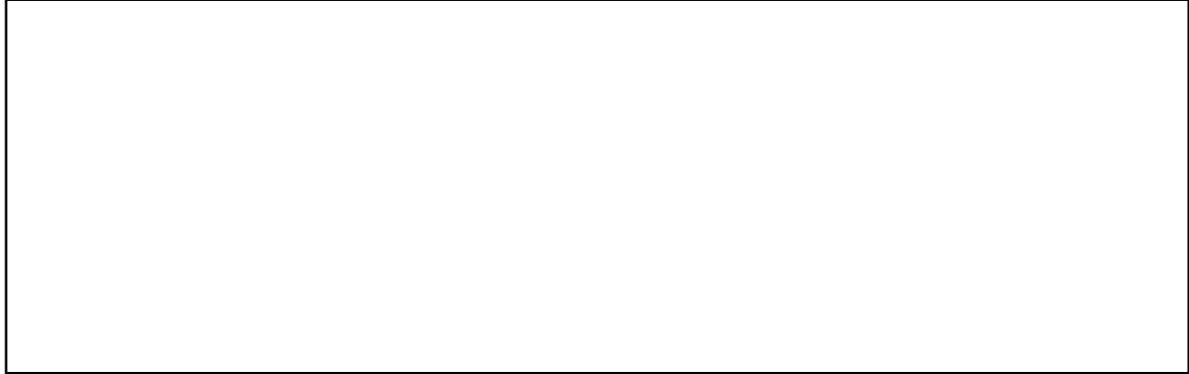
場 所 大津市社会福祉協議会、センター

協力社協 彦根市社協、守山市社協、甲賀市社協、湖南市社協、日野町社協

内 容 地域福祉権利擁護事業業務支援システム 滋賀県版ソフトの作成

【滋賀の縁創造実践センター】

1 縁・共生の場づくり



【リーディングプロジェクト】

(1) 全員参加型公私協働で取り組む「遊べる学べる淡海子ども食堂」推進事業

①モデル事業の募集と立上げ・運営支援：62か所（新規48）

②淡海子ども食堂開設準備講座：6回開催、259名参加

・子ども食堂の開設につながった人：15食堂・46名

③手引書の作成：2,000部

④淡海子ども食堂ネットワーク交流会（フォーラム含む）：2回開催、52名参加

⑤社協ワーカー研修会：1回開催、10名参加

<糸賀一雄記念財団、地域生活支援ネットワーク、県社協との協働事業>

⑥この子らを世の光に～子ども食堂全国交流会inしが：570名参加

<県社協事業>

⑦子どもの笑顔を育む縁ネット設立に向けての準備

【県・県社協・縁センターの三者による共同事業】

(2) 「滋賀の縁」認証事業

<平成28年度に認証を受けた活動>

認証第5号 社会福祉法人びわこ学園

～在宅重症心身障害児・者の地域ケアの取り組み～

認証第6号 社会福祉法人グロー サービスセンターれがーと

～利用者主体の地域生活支援の実践～

認証第7号 社会福祉法人グロー ボーダレス・アートミュージアムNO-MA

～障害のある人の造形活動支援～

認証第8号 社会福祉法人共生シンフォニー

～ソーシャルエンタープライズとしての実践～ひとり親、ひきこもりの人、虐待を受けて悩んでいる人たちへの就労の場の提供

認証第9号 株式会社なんてん共働サービス

～認知症高齢者ケアの場における知的障害者の就労～

認証第10号 大野木長寿村まちづくり会社

～地域住民主導による介護予防・日常生活支援総合事業の取り組み～

(ビジネスの手法を取り入れた持続可能なまちづくり)

認証第11号 レイカディア大学同窓会・レイカディア大学サポート隊
～レイカディア大学卒業生による地域貢献活動と生涯現役社会づくりの実践

認証第12号 淡海フィランソロピーネット
～社会福祉をテーマとした企業の社会貢献活動～

認証第13号 滋賀県自助具製作グループ連絡協議会
～専門職とボランティアの連携による自助具の普及～

<平成28年度に奨励を受けた活動>

山中比叡平学区社会福祉協議会
～学区社協における居場所と助け合いのコミュニティサービス活動～

八日市に冒険遊び場をつくる会
～子どもたちに必要な“サンマ”(①空間②時間③仲間)を取り戻す活動～

特定非営利活動法人宅老所 心
～なじみの地域で、困りごとに寄り添い、支え合う活動～

枝折おたすけ隊
～団塊の世代を中心とした住民主体による多様なサービスモデル～

2 課題解決のためのネットワークづくり



- (1) 滋賀の縁塾の開催 (多職種連携のためのチームづくりを学ぶ場)
縁塾の開催：7回開催、130名参加
- (2) “事例検討”多職種サロンの開催 (県社会福祉士会との協働)
多職種サロンの開催：12回開催、延べ120名参加

3 制度だけで対応できない生活課題の解決のためのモデル事業の企画と実施



(1) 居場所づくり小委員会モデル事業

①福祉施設を活用したしんどさを抱える子どもの居場所「フリースペース」事業の実施

<実施数>

4市（大津市、彦根市、甲賀市、高島市）7施設

i フリースペースカーサⅠ・Ⅱ（平成27年3月～）

ii フリースペースかなで（平成27年7月～）

iii フリースペースせせらぎ（平成27年9月～）

iv フリースペースひこねふるさと（平成28年2月～）

v フリースペースアイリス（平成28年2月～）

vi フリースペースふじの里なごみの家（平成28年4月～）※平成28年度開設

vii フリースペースさわのそよ風（平成29年1月～）※平成28年度開設

②手をつなぐ育成会との協働による、高齢者施設を活用した中高年障害者の休日の居場所づくり事業

・まずは休日の楽しみづくりや施設になじむことを目的に、施設のイベントに障害グループホームの利用者が参加することから始める。（カーサ月の輪で実施）

③県老人福祉施設協議会会員を対象に居場所事業への意向調査（8月）

・24施設から回答があった。

<回答結果>

交流スペース等の場所を提供…15か所

近隣エリア内での送迎… 6か所
食事の提供… 11か所
その他… 9か所

(2) 要養護児童の自立支援小委員会モデル事業

<県・県社協との公私協働事業>

児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業
(※縁センターからの施策提案が県の事業として予算化)

- ①ハローわくわく仕事体験事業
 - i 協力事業所の開拓 96企業
 - ii 協力事業所での就労体験 中高生43名、47回
 - iii 協力事業所での見学 小学生20名、18回
- ②キャリアアップセミナー 2回
- ③プロフェッショナルセミナー 3回、21企業
- ④企業と支援関係者との懇談会 1回、47名参加(18企業)
- ⑤自立後のサポート事業の研究(居場所、相談支援など)

(3) ひきこもり等の支援小委員会モデル事業

①甲賀モデル事業(甲賀・湖南ひきこもり支援『奏-かなで-』)

「誰もが大切にされる地域」を目指し、専門職だけではなく、地域住民からの協力を得て、様々な生きづらさを抱えた方へ歩み寄り、寄り添う支援を継続して行っている。

- i 訪問支援(アウトリーチ)の実践
- ii 本人・家族の居場所(縁サロン)づくり
- iii 家族交流・学習会の開催
- iv 地域への啓発活動

今年度の取り組みの集大成として、2月22日(水)に実践報告会を開催。約200名の参加があった。

②その他の圏域への展開に向けた取り組み

- i 長浜市で研修会&家族交流会&サロン実施

(4) 生きづらさを抱える人の働く場づくり小委員会モデル事業

仕事の切り出しや、地域からの受注による小さな働く場「傍楽体験」の実施

①社会福祉法人 虹の会(平成28年6月～) 週1回実施

- ・宿泊施設のシーツやタオル等のリネン類をたたむ作業、DM発送作業等
- ・延べ39名が参加(高島市障がい者相談支援センターコンパス、就労準備支援事業ホップ、あすくる高島からの参加)

②滋賀県社協(平成27年11月～) 月2回実施

- ・発送作業、車いす等のメンテナンス等
- ・延べ129名が参加(地域若者サポートステーション、大津市社協、甲賀市社協からの参加)

③滋賀県社会就労事業振興センター(平成28年5月) 1回実施

・ 発送作業

(5) 制度の横だし・運用改善小委員会モデル事業

医療的ケアを要する重度障害児者の入浴支援事業

①利用している通所事業所で訪問入浴…4名（サービス提供は週1回）

i 草津市 19歳男性、29歳女性

ii 湖南市 19歳男性、23歳男性（兄弟でびわこ学園さんさん利用）

※訪問入浴方式でスタートしたが、現在は隣接施設の浴室開放で入浴

②自宅近隣の高齢者施設で入浴…3名（サービス提供は週1回）

i 大津市 24歳男性（びわこ学園ピアーズ利用）

ii 東近江市 11歳女性（八日市養護学校在籍）

iii 日野町 10歳女性（八日市養護学校在籍）

3月12日（日）にフォーラムを開催。約90名の参加があった。

4 国、県、市町への施策提案

-
- (1) 協定にもとづく知事との懇談会 8月17日(水)
 - (2) 施策提案
 - (3) ひとり親家庭の支援強化のための調査研究
 - (4) 津久井やまゆり園殺傷事件を受けての緊急アンケート調査

5 縁・支え合いの県民運動

-
- (1) 「えにしの日」(3月11日)の制定(「えにし週間」 3月9日～3月15日)

滋賀の縁創造実践センター、滋賀県災害時要配慮者支援ネットワークおよび県社会福祉協議会は、東日本大震災が発生した3月11日を、県民一人ひとりが、災害時に命を守るのは日頃からの地域のつながりであり、支え合えるコミュニティがいかに大切であるかを考え、話し合い、心に刻む日にしたいとの思いから、この日を「えにしの日」と定め、えにしの日を含む1週間を「えにし週間」としました。

「えにしの日」には、県内各地でさまざまな主体が、災害時に支援を必要とする人の側に立った訓練や研修を行い、行政の防災計画や避難所運営マニュアルなどを検証する取り組みを実施しました。これは、一方通行ではない本当に有効な防災の取り組みをつくっていくためのアクションとなりました。

①えにしの日・えにし週間キックオフ事業

第35回滋賀県社会福祉学会「災害時に生き抜く力」

開催日 平成29年3月9日(木)

会場 センター

参加者 400名

②訓練、研修の実施

趣旨に賛同する団体が、ユーザー（災害時に困難を抱える人）側の視点で行政の防災計画等を再確認、検証する訓練や研修を11団体が実施した。（61ページ参照）

(2) “縁” 県民運動推進協議会の設置

多様な価値観を認め合う福祉文化づくりを推進する「(仮称) “この子らを世の光に” 条例」の策定に向けた取り組み等をすすめた。

・ 2回開催

(3) つながり・ひろがる縁フォーラムの開催

①縁フォーラム（1回開催、186名参加）

②モデル事業のフォーラム（2回開催、約300名参加）

(4) 人づくり、人つなぎ事業

①「ふく楽カフェ・えにし～福祉の仕事と楽しく生きる～」の開催

<第1回>

開催日 平成28年6月19日（日）

会場 ひこね燦ぱれす

(ゲストスピーカー)

ほのぼのデイサービスセンター西浅井

柿町 仁美

びわこ学園

増野 隼人

めぐみ保育園

藤村 めぐみ

甲良町社会福祉協議会

西村 一真

訪問看護ステーションふれんず

藤井 愛

参加者 5名（学生）

<第2回>

開催日 平成29年2月3日（金）

会場 龍谷大学

協力 龍谷大学 社会学部 現代福祉学科

(ゲストスピーカー) 特別養護老人ホームせせらぎ苑

桑山 茜

東近江地域障害者生活支援センターれいんぼう

坂田 綾子

大津・高島子ども家庭相談センター

樋永 信宏

日野町社会福祉協議会

山本 重夫

NPO法人BRAH=art.

岩原 勇氣

甲賀市信楽地域包括支援センター

山本 幹太郎

参加者 15名（学生）

※滋賀県介護・福祉人材センターとの連携事業

②福こい縁結び事業

i 会員を対象にアイデア募集 35通回答

ii 「秋こいっえにしBBQ」

開催日 平成28年9月19日（祝・月）

会場 滋賀農業公園 ブルーメの丘

参加者 男性9名、女性9名 <カップル3組>

iii 「沖島へGO★春こい♡びわ湖縁結び」

開催日 平成29年3月12日(日)

会場 大津港ターミナル及び沖島コミュニティセンター

参加者 男性7名、女性6名 <カップル4組>

(5) 広報活動

①えにし通信 年4回発行(4月、7月、10月、1月)各8,000部発行

②年次レポート 「えにし白書」5,000部発行

③ニュースレター

i 企業向け「ハローわくわく」ニュースレター 年3回発行

ii 滋賀の縁ニュースレター 事例検討”多職種サロン版 年3回発行

④ホームページやフェイスブックでの広報

⑤映像資料の作成(研究者チームとの協働、活動者との協働)

<県社協事業>

(6) 県ボランティアセンターによる「福祉施設で福祉ボランティア体験」事業の実施(再掲)

平成28年度 「えにしの日」・「えにし週間」取組み一覧

	分野	圏域	団体名	実施事業	実施日
1	障害	東近江	(特活)しが盲ろう者友の会	消防署の協力による避難訓練	3/13(月)
2	障害	湖東	社福)滋賀県視覚障害者福祉協会	火災避難訓練	3/13(月)
3	高齢	湖北	社福)グロー 老人ホームながはま	福祉避難所運営マニュアル検証訓練	3/11(土)
4	高齢	湖北	社福)グロー 認知症デイサービス さくら番場	利用者と家族の防災勉強会+避難訓練	3/19(日)
5	児童	大津	(社福)近江神宮仁愛会 よいこのもり保育園	避難訓練	3/15(水)
6	児童	甲賀	社福)愛心会	保育所・学童合同避難訓練	3/10(金)
7	児童	東近江	近江八幡市立 桐原保育所	3施設合同避難訓練	3/9(木)
8	地域	東近江	(社福)近江八幡市社会福祉協議会	見守り支え合いをテーマとしたシンポジウム、体験等	3/11(土)
9	地域	大津	滋賀県江州音頭協会	災害支援をテーマとした学習会	3/9(木)
10	地域	甲賀	市町保健師協議会甲賀支部	災害支援をテーマとした学習会テーマとした研修会	3/12(日)
11	地域	湖東	社福)彦根市社会福祉協議会	ワークショップ 炊き出し訓練・避難所運営・避難行動訓練	3/11(土)

■日本地域福祉学会第13回優秀実践賞の受賞

滋賀の縁創造実践センターと滋賀県社会福祉協議会が第13回日本地域福祉学会優秀実践賞を受賞した。

日本地域福祉学会によると、県内の社会福祉法人の約7割が会員として参加し、会員からの拠出金と公私協働連携協定に基づく県からの交付金を基金とし、県社協から相対的な自律性をもった民間社会福祉関係者の協働プラットフォーム型の運営とその場を生かした「モデル事業」の開発が評価されたためである。

授賞式 平成28年6月11日（土）

会 場 日本社会事業大学

受賞団体 認定特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎（宮崎県）

社会福祉法人西宮市社会福祉協議会（兵庫県）

滋賀の縁創造実践センター〔滋賀県社会福祉協議会〕（滋賀県）

特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（宮城県）

【人材部門】

<介護・福祉人材センター>

経 1 2025年を見据えた挑戦的な事業の企画・実施

介護・福祉人材センターの企画調整機能を設け、本会が実施する介護・福祉人材確保・育成に関する事業の総合調整、新規事業の検討・企画と実施に向けた調整等を行った。

平成28年度においては、特に、①介護・福祉の職場で働く人たちの登録制度の検討と制度設計、②介護の場で働く意欲を持つ元気高齢者を対象とした滋賀県独自資格認証制度の検討・試行、③潜在介護人材再就業支援の枠組みづくりと試行、④研修事業のあり方検討を進めることとしていたが、具体的な成果は得られなかった。

経 2 未就業者の獲得を目指した取組の推進

一人でも多くの新規就業者を獲得するため、以下のとおり相談支援活動を実施するとともに、新たに各地域で「一步C a f e」を開催した。若年層の獲得については、高校や大学等へガイダンス等を行った。

また、高齢者が介護人材として就労することができるよう、滋賀県独自の人材養成と資格制度の創設に向け、検討会を実施した。

(1) 求職者を就労に着実に結びつける相談支援の実施

①多様な相談機会の確保

i 「福祉のお仕事」就職フェア(福祉職場説明会、福祉の職場就職セミナー)の開催

a. 参加法人向け事前勉強会

【南会場】

日 時 平成28年6月14日(火)

会 場 センター

内 容 「就職フェアの傾向と対策！作戦会議」

・就職フェアの概要や参加者等の傾向

・就職フェアの当日冊子と求人票において、求職者の注目点

参加者 49名

【北会場】

日 時 平成28年6月20日(月)

会 場 長浜市民交流センター

内 容 南会場と同じ

参加者 14名

b. 「福祉のお仕事」就職フェア

【第1回】

開催日 平成28年7月3日(日)

会 場 びわ湖大津プリンスホテル

内 容 <第1部>

(1) DVD「福祉ってどんな仕事をしているの？」上映

(2) トークショー

「私がこの仕事を好きになった時～今の施設で働き続けている理由～」

(司会) フリー司会者

高嶋 ひとみ

(出演) 特別養護老人ホームゆいの里

浦山 由佳

(3)就活！ブースの回り方を攻略しよう

(4)ブースを探そう！自分作戦タイム

<第2部> 福祉の職場説明会

出展法人数 90ブース

求人数 990人

参加者数 224名 (学生115名・一般100名・求職者以外9名)

【第2回】

開催日 平成29年3月6日(月)

会場 びわ湖大津プリンスホテル

内容 <第1部>

(1)福祉の職場就職セミナー「先輩職員さんに聞く！なんで“福祉”？～私が福祉の仕事を選んだ理由～」

(司会)フリー司会者

高嶋 ひとみ

(出演)特別養護老人ホームカーサ月の輪 洞 宏樹

社会就労センターアイリス

山岡 沙英

(2)事業所1分間PR

(3)就活！ブースの回り方を攻略しよう

(4)ブースを探そう！自分作戦タイム

<第2部> 福祉の職場説明会

出展法人数 100ブース

求人数 1,264人

参加者数 194名 (学生90名・一般96名・求職者以外8名)

ii 湖北地域福祉の職場説明会(福祉のしごとセミナー)の長浜市との共催

a. 参加事業所向け事前勉強会

開催日 平成28年9月27日(月)

会場 長浜市役所

内容 介護・福祉人材の確保に向けて

b. 湖北地域福祉の職場説明会

開催日 10月22日(土)

会場 長浜市役所

内容 <第1部>

(1)福祉のしごとセミナー

(2)DVD「福祉ってどんな仕事をしているの？」上映

(3)福祉の職場から

(出演)特別養護老人ホーム湖北朝日の里

蓮 真帆

湖北タウンホーム

塚田 千絵

<第2部> 福祉の職場説明会・相談コーナー

出展法人数 23ブース

- 参加者数 43名
- iii 出張相談・巡回相談の実施
- a. ヤングジョブセンター滋賀（草津市）
- 相談日 毎月第3火曜日 延べ12回
- 件数 5件（内 職場体験1名、新規登録2名、採用0名）
- b. 滋賀マザーズジョブステーション（近江八幡市）
- 相談日 毎月第4金曜日 延べ12回
- 件数 6件（内 職場体験0名、新規登録3名、採用0名）
- c. ハローワーク彦根（彦根市）
- 相談日 毎月最終火曜日 延べ12回
- 件数 7件（内 職場体験0名、新規登録1名、採用0名）
- d. シニアジョブステーション滋賀（大津市）
- 相談日 毎月第2木曜日 延べ12回
- 件数 15件（内 職場体験1名、新規登録5名、採用2名）
- e. ハローワークでのガイダンス・相談の実施
- 【大津】 毎月第4木曜日 延べ12回（参加者 115名、相談 15名）
（内 職場体験0名、新規登録11名、採用0名）
- 【彦根】 毎月第4火曜日 延べ12回（参加者 213名、相談 7名）
（内 職場体験0名、新規登録7名、採用0名）
- 【長浜】 毎月第3火曜日 延べ12回（参加者 66名、相談 3名）
（内 職場体験1名、新規登録8名、採用0名）
- 【草津】 毎月第3火曜日 延べ12回（参加者 129人、相談 15人）
（内 職場体験1名、新規登録8名、採用0名）
- 草津ハローワークの雇用保険受給者向け説明において「介護・福祉人材センター」をPR
- 実施日 毎週金曜日 延べ35回
- 参加者数 延べ2, 240人
- 【甲賀】 奇数月第2水曜日 延べ6回（参加者 71名、相談 4名）
（内 職場体験0名、新規登録2名、採用0名）
- 【東近江】 偶数月第3水曜日 延べ8回（参加者 125名、相談 12名）
（内 職場体験0名、新規登録1名、採用0名）
- 【長浜市役所各支所巡回】
- 相談日 毎月1回 延べ12回
- 件数 6件
- 【米原市役所各庁舎巡回】
- 相談日 毎月1回 延べ12回
- 件数 4件
- iv 一步C a f eの開催
- a. 湖南会場

開催日 平成28年9月28日(火)

会場 草津市民交流センター

内容 高齢・障害施設の職員から、様々な雇用形態、資格の有無、事業所支援等についての報告および、小グループでの懇談会

※すべての会場で同内容実施

(報告者) 幸津川デイサービスセンター 多田 知代
グループホームなぎさ 井上 貴文
にぎやか会 園田 実乗

参加者 18名

b. 甲賀会場

開催日 平成28年10月17日(月)

会場 やまなみ工房Café hug hug

(報告者) 特別養護老人ホーム信楽荘 岩室 裕子
特別養護老人ホームあぼし 中村 由香
やまなみ工房 山下 完和

参加者 9名

c. 大津会場

開催日 平成28年10月21日(金)

会場 フォレオ大津一里山

(報告者) ケアタウンからさき 松澤 洸
特別養護老人ホーム湖の花 菅井 佐知子
がんばカンパニー 高田 真由美
まちかどプロジェクト 古里 知条子

参加者 7名

d. 彦根会場

開催日 平成28年11月7日(月)

会場 ビバシティ彦根

(報告者) 特別養護老人ホーム千松の郷 明星 美絵
特別養護老人ホーム菊水園 倉垣 清美
彦根学園 本郷 明日香
かいぜ寮 西澤 尚子

参加者 3名

e. 長浜会場

開催日 平成29年3月25日(土)

会場 長浜市民交流センター

(報告者) 湖北まこも 南部 さやか
小規模多機能ケアさいかち 今田 久美子
特別養護老人ホーム奥びわこ 日下 かほる

参加者 6名

v. 就職支援研修・案内の実施

a. 介護労働安定センター・実務者研修

期日 平成28年7月25日(月)

b. 介護労働安定センター・初任者研修

期日 平成29年1月11日(水) (受講者13名)

期 日 平成29年3月16日(月)(受講者15名)

c. ユウコム・実務者研修

期 日 平成29年2月22日(水)(受講者15名)

d. スタック・初任者研修

期 日 平成29年3月27日(月)(受講者13名)

②求職者に対する伴走型支援の実施

介護・福祉人材センターへの来所者や出張相談等で相談に応じた求職者に対し、介護・福祉の職場への就労に確実に結びつけられるよう、きめ細かな就職支援を行えるよう、支援方法を見直した。

i 福祉職場体験事業の実施

体験終了時に相談員が事業所職員と一緒に振り返りを行い、今後の本人の意向確認や、今後の支援について考える場を持ち、その後の継続した支援を行った。

<体験受入施設>

受入登録95施設 内実施28施設(高齢者福祉施設・障害児者福祉施設)

<体験者数> 46名(延べ75名) 一般:29名 高校生:17名

	高 校 生					延べ人数
	1日	2日	3日	4日	5日	
体験者数	8名	6名	2名	1名	1名	35名
男性	3名					
女性	5名	6名	2名	1名	1名	

	一 般					延べ名数
	1日	2日	3日	4日	5日	
体験者数	21名	5名	3名			40名
男性	8名	1名	1名			
女性	13名	4名	2名			

ii 伴奏型支援

事業所からのスカウトサービスの実施や、登録者個々の状況に合った求人情報の提供、同行見学や、資格取得支援などを行った。

【紹介、採用者実績】

	紹介・応募数	採用数
中央	204名	89名
湖北	70名	29名
合計	274名	118名

(2) 高校生・大学生に対する人材確保対策の強化

高校生や大学生が介護・福祉の仕事を進路として選択するよう、学校訪問や縁創造実践センターと連携・協働した「ふく・楽cafe～縁～(～ふくしの仕事と楽しく生きる～)」(介護・福祉の現場で働く現役職員と大学生の交流会)の開催、体験活動、修学資金の貸付等を実施した。

①福祉の入門スクール（高校生向け）の開催（滋賀県老人福祉施設協議会と共催）

学校数 2校 2回

受講数 370名（受講生徒数）

高校名	実施日	対象・人数	講師
八幡高校	9月30日（金）	看護類型 2年生（26名）	（社福）六心会 介護・福祉人材センター
光泉高校	1月28日（土）	1年生（344名）	（社福）しあわせ会 介護・福祉人材センター

②大学等におけるガイダンスの実施

学校名	実施日	対象・人数
華頂社会福祉専門学校	4月21日（木）	2年生（5名）
京都YMCA国際福祉専門学校	5月23日（月）	2年生（10名）
龍谷大学	1月13日（金）	OB・OG訪問会（約80名）
佛教大学	3月9日（木）	佛教大学就職面接会 （相談コーナー12名）

③滋賀の縁創造実践センターと連携・協働した「ふく・楽c a f e～縁～（～ふくしの仕事と楽しく生きる～）」（介護・福祉の現場で働く現役職員と大学生の交流会）の開催

会場	実施日	対象・人数
ひこね燦ぱれす	6月19日（土）	学生（5名）
龍谷大学	2月3日（金）	龍谷大学生（15名）

（再掲）

（参考）小学校への出前講座

小学校名	実施日	対象・人数	講師
多賀町立 多賀小学校	6月10日（金） （45分2コマ）	4年生2クラス （52人）	エーデル土山 介護・福祉人材センター
大津市立 大石小学校	5月25日（水） （45分2コマ）	5年生2クラス （61人）	太田 千恵子 大津市社会福祉協議会 福祉用具センター 介護・福祉人材センター
湖南市立 三雲東小学校	6月3日（金） （45分1コマ）	5年生1クラス （38人）	太田 千恵子 福祉用具センター 介護・福祉人材センター
甲賀市立 甲南第二小学校	7月12日（火） （45分2コマ）	5年生1クラス （16人）	エーデル土山 介護・福祉人材センター
多賀町立 多賀小学校	6月10日（金） （45分2コマ）	4年生2クラス （52人）	エーデル土山 介護・福祉人材センター

小学校名	実施日	対象・人数	講師
大津市立 大石小学校	5月25日(水) (45分2コマ)	5年生2クラス (61人)	太田 千恵子 大津市社会福祉協議会 福祉用具センター 介護・福祉人材センター
湖南市立 三雲東小学校	6月 3日(金) (45分1コマ)	5年生1クラス (38人)	太田 千恵子 福祉用具センター 介護・福祉人材センター
甲賀市立 甲南第二小学校	7月12日(火) (45分2コマ)	5年生1クラス (16人)	エーデル土山 介護・福祉人材センター
多賀町立 大滝小学校	9月29日(木) (45分2コマ)	4年生1クラス (11人)	木村 寛子 介護・福祉人材センター
彦根市立 平田小学校	11月24日(木) (45分2コマ)	4年生2クラス (36人)	田澤 勝男(滋賀県視覚障害者 福祉協会) 彦根市社会福祉協議会 介護・福祉人材センター
日野町立 南必都佐小学校	12月 5日(月) (45分2コマ)	4年生1クラス (10人)	山 和美(ボランティアグルー プほほえみ) 坂田 雅史 日野町社会福祉協議会 介護・福祉人材センター
栗東市立 大宝小学校	12月13日(火) (45分1コマ)	5年生3クラス (102人)	栗東市社会福祉協議会 介護・福祉人材センター
甲賀市立 甲南中部小学校	2月10日(金) (45分1コマ)	6年生1クラス (34人)	せせらぎ苑 介護・福祉人材センター

④介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

- i 就労による返還免除者数 25名
- ii 就労による返還猶予者数 138名(平成21年度～)
- iii 貸付継続者数 50名(平成25年度～)

<平成28年度貸付>

審査会 平成28年7月11日(月)

会場 県庁本館

申請件数 26件

決定件数 26件(うち生活費加算5件)

計46,208,880円

[平成28年度 入学後貸付決定者 内訳]

学校名	人数
びわこ学院大学短期大学部(2年制)	11
華頂社会福祉専門学校(2年制)	6
京都YMCA国際福祉専門学校(2年制)	1
京都医療福祉専門学校(2年制)	3
京都福祉専門学校(2年制)	1

大阪保健福祉専門学校（2年制）	1
（夜間：3年制）	1
大原スポーツ医療保育福祉専門学校（2年制）	1
関西学研医療福祉学院（2年制）	1
合 計	26名

⑤保育士修学資金貸付事業の実施

i 就労による返還猶予者数 180名（平成25年度～）

ii 貸付継続者数 358名（平成25年度～）

<平成28年度貸付>

審査会 平成28年7月11日（月）

会 場 県庁本館

申請件数 136件（追加募集申請 10件）

決定件数 136件（うち生活費加算16件）

（追加決定件数 10件 うち生活費加算1件）

計235,205,600円

[平成28年度 入学後貸付決定者 内訳]

	養成校名	人数
2年課程	滋賀短期大学	31名
	滋賀文教短期大学	9名
	京都文教短期大学	34名
	龍谷大学短期大学部	2名
	大谷大学短期大学部	3名
	京都聖母女学院短期大学	4名
	華頂短期大学	14名
	池坊短期大学	1名
	京都保育福祉専門学院	5名
	平安女学院大学短期大学部	7名
	大阪保育福祉専門学校	3名
	南海福祉専門学校	1名
	大原こども&スポーツ専門学校	1名
	岐阜聖徳学園大学短期大学部	1名
	奈良佐保短期大学	1名
	3年課程	大阪保育福祉専門学校
豊岡短期大学		1名
大垣女子短期大学		2名
4年課程	びわこ学院大学	5名
	京都橘大学	6名
	平安女学院大学	2名
	佛教大学	3名
	京都文教大学	1名

	花園大学	4名
	京都造形芸術大学	1名
	京都光華女子大学	1名
	帝塚山大学	1名
	愛知淑徳大学	1名
合計		146名

(3) 介護分野へ元気高齢者の就労促進

介護人材が不足する中、意欲のある高齢者が生きがいを持って介護・福祉の現場で働くことができるよう、高齢者を対象とした滋賀県独自資格付与制度の創設に向け検討した。

①検討会の開催

<第1回>

開催日 平成29年2月7日（火）

会場 センター

議題 (1)「シニア層」が担う介護現場における業務について
(2)「シニア層」を介護現場で雇用するために必要な知識や技術
(3)「シニア層」が介護現場で活躍するためのしくみ

<第2回>

開催日 平成29年3月8日（水）

会場 センター

議題 (1)「生活支援」の学問的整理
(2)独自資格付与について

経 3 再就業希望者を対象とした就業支援の推進

潜在有資格者等の再就業を後押しするため、次の事業を実施した。

(1) 潜在的有資格者再就業支援事業の滋賀県老人福祉施設協議会への協力による実施

<湖南会場>

開催日 平成28年11月2日（水）、11月8日（火）

会場 草津市民交流センター、特別養護老人ホームゆいの里

参加者 延べ8名

<湖東会場>

開催日 平成28年12月13日（火）、12月21日（水）

会場 ビバシティ彦根、特別養護老人ホーム千松の郷

参加者 延べ7名

<湖北会場>

開催日 平成28年12月2日（金）、12月5日（月）

会場 長浜市民交流センター、特別養護老人ホーム姉川の里

参加者 延べ9名

【就職者数(介護・福祉人材センターの紹介による数)2名】

(2) 介護福祉士等再就職準備金貸付事業の実施

①介護人材再就職準備金

決定件数 5件 計1,000,000円

②介護福祉士実務者研修受講資金

決定件数 74件 計10,159,374円

(3) 保育士就職準備金等貸付事業の実施

①就職準備金

決定件数 4件 800,000円

②保育料の一部貸付

決定件数 16件 4,022,790円

経 4 介護・福祉人材の確保に向けた広報活動と定着支援

(1) 介護・福祉の仕事の魅力の発信強化

①介護・福祉関係求職者(潜在含む)向けDVD作成 100枚

(2) セミナーの開催

<南会場>

開催日 平成28年6月14日(火)

会場 センター

内容 「戦略的採用対策セミナー」

～求人票の書き方のコツ・適性検査の活かし方をお伝えします～

- ・採用時に求められる様々な配慮すべき点
- ・適性検査を、戦略的な採用ツールにするコツ など

(講師) 糞谷社会保険労務士事務所 代表 糞谷 博和

(人事労務コンサルタント・社会保険労務士)

参加者 69名

<北会場>

開催日 平成28年6月20日(月) 14:30～16:30

会場 長浜市民交流センター

内容 南会場と同じ

参加者 22名

(3) 雇用定着動向調査の実施

県内で社会福祉施設を運営する425法人を対象に実施し、回収した情報をもとに、調査結果報告書、事業所情報誌、学生等向け冊子を作成した。

回答 140法人(回収率33%)

＜研修センター＞

(4) ブラザー・シスター育成研修の実施

		受講者数(実)	
①ブラザー・シスター育成研修	基礎コース	29事業所	34名
	定着支援コース	20事業所	27名
②ブラザー・シスター育成支援員派遣事業の実施			
・一名のブラザー・シスターに2回の巡回訪問を実施した。			
③ブラザー・シスターフォローアップ研修		26名	
④ブラザー・シスター成果報告会		23名	
※今年度初参加事業所 10事業所			

(5) 職場内研修支援事業の実施

登録講師 11名 相談件数 29件 登録講師派遣回数 18件

＜研修テーマ別内訳＞

接遇・マナー	13件	介護技術	1件
生涯の理解	2件	福祉サービスの理念	1件
ストレスマネジメント	1件	その他	0件

(6) 介護職員実務者研修通信課程の平成29年度実施に向けた準備

応募者数：44名

受講決定数：42名（うち、資格なし20名、ホームヘルパー2級保有10名）

5 階層別研修の充実（生涯研修の推進）と課題別研修の充実

平成28年度は、県内福祉関係従事者の質の向上を図ることを目的に、福祉・介護職員がそれぞれのキャリア段階に応じて求められる能力を体系的に習得することができるようプログラムの強化を行った。

各事業所においては、新人期の研修には力を入れているが、中堅研修についてはまだ十分な体制となっていない現状から、中堅研修を2コース実施するとともに、管理職研修については、定員をかなり上回る申込へ対応するため2コース実施した。入門研修については、現場では随時採用している現状をふまえ春と秋の2回実施とした。

更に、高齢・障害・児童など分野ごとに必要とされる能力について課題別研修として実施した。

また専門研修が演習を主とした主体的研修になったことに伴い、演習を円滑にすすめるためのファシリテーターの力量を高める研修として、実践に役立つスーパービジョン研修を新たに実施した。

(1) 階層別研修の実施

		受講者数(実)
①ステップⅠ研修（新任期職員）		
・介護入門講座	1日×2コース	118名
・福祉職場で働くにあたっての基礎・基本	4日×3コース	184名
②ステップⅡ研修（中堅期な職員）		3日×2コース 124名
③ステップⅢ研修（リーダー的役割の職員）		4日×1コース 57名
④管理者研修（施設長、管理者）		2日×2コース 75名

(2) 課題別研修の実施		受講者数(実)
①OJT推進研修	3日×1コース	37名
②介護過程の基礎	2日×1コース	61名
③高齢者の排泄ケア	2日×1コース	37名
④発達障害の基本	1日×2コース	110名
⑤対名援助の在り方と事例検討の手法	2日×1コース	35名
⑥相談支援の考え方と手法	1日×1コース	46名

(3) ファシリテーター養成研修

実践に役立つスーパービジョン研修（主任介護支援専門員対象）

3日×2コース 165名

6 介護支援専門員養成研修の実施

		修了者数(実)
(1) 介護支援専門員実務研修	16日×2コース	155名
(2) 介護支援専門員現任研修	9日×3コース	297名
(3) 介護支援専門員更新研修	6日×5コース	151名
(4) 介護支援専門員再研修	8日×1コース	40名
(5) 主任介護支援専門員養成研修	13日×1コース	94名

7 認知症関連従事者研修の実施

		修了者数(実)
(1) 認知症介護基礎研修	1日×6コース	607名
(2) 認知症介護実践者研修	8日×3コース	323名
(3) 認知症介護実践リーダー研修	10日×1コース	59名
(4) 認知症介護実践リーダーフォローアップ研修	5日×1コース	11名
(5) 認知症対応型サービス事業管理者研修	2日×2コース	67名
(6) 認知症介護サービス事業開設者研修	1日×1コース	12名
(7) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日×2コース	31名
(8) 権利擁護推進員（身体拘束廃止に向けた推進員）養成研修	4日×1コース	41名
(9) 身体拘束廃止セミナー	1日×1コース	287名

【全 49コース 実施日数 215日 受講数(実) 3,224名】

※詳細については、別紙「平成28年度滋賀県福祉研修センター研修事業実績報告書」のとおり。

<レイカディア振興担当>

経 1 地域の福祉課題の解決に寄与する人材の育成

(1) 生きがい就労・地域づくりマイスター（仮称）資格取得講座の開催（再掲）

・プレ企画として「シニアがつくる地域の元気」講座を実施した。

共通講座4日間、選択講座5講座（内、2講座受講）

・受講者数 22名

<共通講座>

	開催日	テーマ・内容	会場	講師（会場）
1 日目	平成29年 2月6日（月）	【講義とワークショップ】 「まちづくり活動とシニアへの期待」 「地域の課題」 「まちづくり活動の人材、資金、マネジメント」	センター	大阪ボランティア協会 事務局長 永井 美佳
2 日目	2月17日（金）	【視察】 大津市山中比叡平住民交流・まちづくりセンター	—	—
3 日目	3月2日（木）	【講義とワークショップ】 「まちづくりのための事業計画・プランニング」	草津市市民交流プラザ	大阪ボランティア協会 事務局長 永井 美佳
4 日目	3月14日（火）	【講義とワークショップ】 「プランニングのブラッシュアップ」 「プランの発表」	草津市市民交流プラザ	大阪ボランティア協会 事務局長 永井 美佳

<選択講座>（5講座のうち2講座受講）

	開催日	テーマ・内容	会場	講師（会場）
A	2月28日（火）	「そば」でふれあいのまちづくり（そば打ち体験）	NPOふれ愛パーク （甲賀市）	NPOふれ愛パーク
B	3月6日（月）	傾聴のコミュニケーション～多様な価値観を認めよう～	センター	特別養護老人ホーム 松の浦湯治の郷 施設長 扇田 宗親
C	2月13日（月）	困っている人への介助の仕方と便利な道具～日常で役立つ手の差し伸べ方～	福祉用具センター	福祉用具センター職員
D	2月22日（水）	DIYでできる自助具 （木工実習）	福祉用具センター	自助具制作グループ ケアクラフト002 （おおつ）
E	2月21日（火）	園芸ボランティアのイロハ （園芸実習）	センター	樹木医 中西 肇

2 高齢者の健康と生きがいづくりの推進

高齢者がスポーツや文化活動に親しむ機会や日ごろの生きがいづくり活動を発表する場の提供を通じて、また高齢者自らが地域活動に参画することによって、健康や生きがいに対する意識の高揚を図るとともに、地域間・世代間の交流を促進し、社会参加への底辺拡大を推進した。

(1) レイカディア・シルバー作品展

①出品全作品の展示

開催日 平成28年5月31日(火)～6月5日(日)

会場 滋賀県立文化産業交流会館 イベントホール

②入賞(佳作を除く)作品の展示

開催日 平成28年6月7日(火)～12日(日)

会場 滋賀県立長寿社会福祉センター

来場者数 1,577名

【作品出展数】

部門人	出展数	推奨 (全国大会 出展)	特選	後援団体 賞	佳作	かいつぶり 賞	最高齢者 賞
日本画	45	2	2	2	10		1
洋画	92	2	4	3	17	1	
彫刻	8	2	—	1	2	1	
工芸	34	2	1	2	4	1	
書	65	2	3	3	16	1	
写真	144	2	4	4	20	1	
合計	388	12	14	15	69	5	1

③「工芸入門講座」(シルバー作品展関連)の開講

『京焼の歴史を通して創作へ』

開催日 平成28年6月4日(土)

会場 滋賀県立文化産業交流会館

内容 陶芸の基礎知識(観察・感動・創作)

魅力・感動のある作品の作り方

(講師) 日展会員 京都伝統陶芸家協会理事 日本新工芸家連盟理事

京都工芸美術作家協会監事 元京都市立芸術大学教授

叶 道夫(三代 松谷)

参加者 23名

(2) スポーツ等交流大会開催事業

①スポーツ等交流大会

種目	開催日	会場
卓球	4月24日(日)	安曇川総合体育館
テニス	4月22日(金)	県立希望が丘文化公園テニスコート
ソフトテニス	5月8日(日)	県立長浜ドーム
ソフトボール	4月29日(金) 5月3日(火)	坂本市民運動広場及び坂本下野天満宮広場
ゲートボール	5月11日(水)	竜王町総合運動公園ドラゴンハット
ペタンク	5月10日(火) 5月17日(火)	野洲市 八夫運動広場
三世代交流マラソン	11月13日(日)	近江八幡市立運動公園周辺及び水郷

		周辺コース
弓道	5月22日(日)	彦根市営弓道場
剣道	5月29日(日)	湖南市総合体育館
グラウンド・ゴルフ	8月1日(月) ～9月30日(金) 10月23日(日)	希望が丘文化公園GG場
太極拳	8月28日(日)	わたむきホール虹(日野町)
ソフトバレーボール	4月3日(日)	草津市立ふれあい体育館
サッカー	4月2日(土)	ビックレイク(守山市)
水泳	5月15日(日)	県立障害者福祉センター
ウォークラリー	5月29日(日)	大津市内
ラグビーフットボール	毎週土曜日練習	東レ周山グラウンド
ダンススポーツ	6月5日(日)	瀬田公園体育館
ゴルフ	10月11日(火) 11月11日(金)	大津カントリークラブ オレンジシガカントリークラブ
バウンドテニス	4月29日(金)	和邇市民体育館
ターゲット・バードゴルフ	5月22日(日)	柚川運動公園TBG場

②文化等交流大会

種目	開催日	会場
囲碁	5月1日(日)	彦根東高校第2別館
将棋	6月5日(日)	コミュニティーセンターやす
健康マーじゃん	5月29日(日)	草津市立市民交流プラザ会議室
俳句	10月30日(日)	大津市生涯学習センター

③びわこ交流大会

種目	開催日	会場
ボート	5月28日(土)	県立琵琶湖漕艇場
登山	10月16日(日)	比良山系

(3) 全国健康福祉祭選手派遣事業

第29回全国健康福祉祭 ながさき大会

開会日 平成28年10月15日(金)～18日(火)

会場 長崎市ほか(11市3町)

派遣種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、マラソン、ゴルフ、弓道、剣道、グラウンド・ゴルフ、太極拳、ソフトバレーボール、ウォークラリー、サッカー、水泳、ラグビーフットボール、ターゲットバードゴルフ、バウンドテニス、囲碁、将棋、健康マーじゃん(21種目)

派遣人員 158人(役員を除く)

(4) 高齢者自主活動グループ新規立ち上げ支援事業

地域で見守りや生活支援が必要な高齢者または孤立しがちな世帯に対し、必要な援助を行う高齢者の自主活動グループを新規に立ち上げ、活動するための必要な経費を助成した。

①申請数 14グループ

②助成数 9グループ

③助成グループが地域で行った主な活動内容

高齢者が出会いつながる場づくり／高齢者世帯の日常生活支援／個別訪問

【成果】

レイカディア・シルバー作品展、スポーツ等交流大会へは多くの高齢者が参加し、その中から選抜された選手や優秀作品が全国健康福祉祭においても活躍するなど、健康づくりや生きがいつくりの推進に寄与することができた。

高齢者自主活動グループ新規立ち上げ支援事業については、グループの新規立ち上げ・運営に対する助成を通して、地域で見守りや生活支援が必要な高齢者に対する支援につながった。

3 学習機会の提供による地域の担い手の養成

高齢者が時代の要請する実践的な新しい知識や教養、技術を身につけ、地域の担い手として登場できるよう支援するため、レイカディア大学の運営をおこなった。

(1) レイカディア大学の運営

①レイカディア大学の状況

i 修業年限 2年間

ii 入学資格 現に県内に居住する満60歳以上の者で、大学設置の趣旨を理解し、学習意欲に富み、通学および各種講義に出席しうる健康を有する者。

iii 授業料 各学年 前期25,000円、後期25,000円

iv 学習内容

【必修講座】

学習領域	主な学習内容	標準学習時間		
		1年	2年	計
人間理解	福祉、人権、健康、保健、安全、仲間づくり、家族	112 時間 程度	112 時間 程度	224 時間 程度
郷土理解	自然、歴史、文化、芸術、自然保護、環境保全、街づくり、地域振興			
社会参加	政治、経済、社会、国際理解、生涯学習、ボランティア（地域活動体験学習等）、自己実現			
学校行事	オリエンテーション、入学式、卒業式、地域活動体験学習報告会、課題学習報告会、ニュースポーツ大会、大学祭、自主活動、ボランティアの日			

【選択講座】

学習領域	主な学習内容	標準学習時間		
		1年	2年	計
園芸学科	庭木・果樹の作り方、土壌・施肥管理、剪定、野菜・山野草の育て方、寄せ植え、その他			

陶芸学科	作陶、素焼、施釉、本焼、陶芸の科学・歴史、その他	88 時間	88 時間	176 時間
びわこ環境学科	自然の姿・仕組み、環境汚染、環境に優しい暮らし（ゴミの軽減化、エコ生活等）、水質保全、里山保全、その他			
地域文化学科	近江の歴史・文学・文化・自然、伝承技法、まちづくり、その他			
北近江文化学科	北近江の歴史・文学・文化・自然、伝承技法、まちづくり、その他			
健康づくり学科	高齢期の症状理解、老化予防、健康維持・増進（栄養、生活習慣、趣味と健康、レクリエーション等）その他			

v 学生数

(平成29年3月末現在)

学 科 人	草津校		米原校		合 計
	39期生	38期生	39期生	38期生	
園芸学科	47名	46名	21名	29名	143名
陶芸学科	18名	20名	—	—	38名
びわこ環境学科	23名	7名	—	—	30名
地域文化学科	20名	24名	—	—	44名
北近江文化学科	—	—	10名	11名	21名
健康づくり学科	18名	20名	8名	9名	55名
計	126名	117名	39名	49名	331名

vi 学生募集・入学状況

	草津校	米原校	計
定員	145名	70名	215名
応募者	159名	42名	201名
入学者	143名	42名	185名
入学/定員	98.6%	60.0%	86.0%

②地域活動体験学習・課題学習

地域活動体験学習では在校中に地域活動を実際に体験し、地域との関わりや繋がりを自らつくり、地域の方々と共に課題に取り組む力を身につけた。また課題学習では学生自ら課題を見出し、その課題に向けた取り組みをグループで実践し、卒業後の活動へとつなげた。

③大学祭

日頃の学びを発表・実践することを通じて学習をより一層深めるとともに卒業生や地域との交流を行った。

草津校 8月17日（水）～19日（金）（来場者860名）

米原校 7月20日（水）～22日（金）（来場者530名）

④ボランティアの日

実践的な地域活動につながるよう学生自らが企画したボランティアの実践を全員一丸となって行った。

草津校 38期生 公園環境保全体験（びわこ文化公園 大津市）3月3日（金）

- 39期生 公園環境保全体験（びわこ文化公園 大津市）3月17日（金）
 米原校 37期生 河畔林整備体験（東近江市 愛知川河畔林の会）6月20日（月）
 38期生 公園整備・レクリエーション・地域散策（米原市宇賀野）
 4月19日（火）

⑤公開講座・学校見学

必修講座、選択講座の一部を一般に公開し、学ぶ楽しさや喜びを体験する機会を設けた。また、本学を広く知っていただけるよう年間を通して実際の授業の様子や学習環境等を見学できる機会を設けた。

<必修講座>（入学参考説明会を含む）（ ）内：受講者数

草津校 6月23日（38名）、12月9日（11名）、3月10日（19名）

米原校 7月14日（16名）、12月22日（7名）、3月23日（34名）

合計 125名

<選択講座>（講座見学、学校説明）

草津校 6月23日～7月11日〔5学科、5日間実施〕（31名）

米原校 6月14日～6月28日〔3学科、3日間実施〕（9名）

合計 40名

⑥学校説明会（地域）

開催日 7月2日（土）

開催地 湖南市内

受講者 4名

※サポート隊の協力を得て実施

【成果】

レイカディア大学においては、地域活動の担い手として実践的な活動につながるカリキュラムにより地域活動に重点を置いた学習成果を得ることができた。

また、公開講座は、必修講座については夏期、冬期、春期にわたって、選択講座については各学科の授業を一般に公開し、受講者から好評を得ることができ、レイカディア大学入学へつなげることができた。

4 社会福祉に関する情報、資料の収集および提供

中高年者の生きがい・役割づくり・健康づくりについての啓発、普及を行うために、高齢期の社会参加や生きがいづくりの促進につながる情報、および健康に関する情報を発信し、豊かで生きいきとした長寿社会づくりについての意識を高めた。

（1）広報誌「じゅげむ」の発行

年4回 各号 8,000部発行

VOL.103・夏号発行（2016年6月20日）

（内容）

- ・新淡海の宝もの 人、まち、もの発掘の旅&ウォーキング
戦国時代の滋賀の歴史の歴史的人物、石田三成の真の姿を探る。
- ・自分らしく生涯現役 ～生涯現役を自分らしく描き、生きる人々からのメッセージ～
立命館大学国際交流団体「BEPPI NE」西川 賢治

VOL.104・秋号発行（2016年9月20日）

（内容）

- ・新淡海の宝もの 人、まち、もの発掘の旅&ウォーキング

野洲のシンボルなど

- ・自分らしく生涯現役 ～生涯現役を自分らしく描き、生きる人々からのメッセージ～
乳がん患者会 菊井 多津子

VOL. 105・冬号発行（2016年12月20日）

（内容）

- ・新淡海の宝もの 人、まち、もの発掘の旅&ウォーキング
日本の原風景、畑の棚田
- ・自分らしく生涯現役 ～生涯現役を自分らしく描き、生きる人々からのメッセージ～
歌のボランティアグループほっとらいん 平尾夫妻

VOL. 106・春号発行（2017年3月17日）

（内容）

- ・新淡海の宝もの 人、まち、もの発掘の旅&ウォーキング
東近江市
- ・自分らしく生涯現役 ～生涯現役を自分らしく描き、生きる人々からのメッセージ～
国際緊急援助隊員 金澤 豊

（2）びわこシニアネットホームページの充実および参加促進

①シニアITボランティアによるホームページの更新

- ・毎週火・金曜日 9：00～16：00

②トップページの見直し、ブログの開設、文字サイズ調整等のアクセシビリティの向上

【びわこシニアネットアクセス件数】12,711件（年間） 1日平均 34.8件

【成果】

広報誌「じゅげむ」は、健康で生きいきと活動を続けているシニアを記事にして紹介することによって高齢期の社会参加や生きがいづくりを促進することができた。また、「びわこシニアネット」においても、中高年者が社会活動や仲間づくり、シニアライフの楽しみ方などについての多様な情報を発信することができた。

【福祉用具センター】

1 福祉用具等の展示・相談および普及・啓発の実施

生活に密着した福祉用具の提供が求められている中、福祉用具に関する幅広い情報を入手し、利用者の自立生活や安全安楽な介護に向けて、多様な相談に対応できるよう努めるとともに、福祉用具の展示および試用貸出を行い、福祉用具の普及・啓発に取り組んだ。

(1) 福祉用具の展示・相談および正しい知識の普及・啓発

①福祉用具センター展示室の管理運営

現在656点の福祉用具を展示

②福祉用具展示用品の試用評価および貸出等による活用

平成28年度試用評価貸出件数 385件

貸出品別内訳	
福祉用具品目	貸出件数
治療訓練用具（床ずれ防止用具ほか）	1件
パーソナルケア関連用具（衣類・靴、トイレ用具、入浴用品ほか）	122件
移動機器（杖、歩行器・歩行車、車いす、リフトほか）	125件
家事用品（炊事用具、食事用具ほか）	33件
家具・建具、建築設備（椅子・座位保持装置、支持用具、昇降装置ほか）	9件
コミュニケーション関連用具（対話用機器、警報システムほか）	39件
操作用具（手・指の機能を補助する機器、運搬用具ほか）	54件
その他	2件
計	385件

適合の状況（複数回答）		評価結果	
結果	評価数	結果	評価数
すべて適合	170件	導入	101件
本人との不適合	109件	同じ機能を有する別の製品	82件
介護者と不適合	17件	見送り	91件
使用環境と不適合	57件	検討中	54件
他の用具と不適合	1件	未試用	57件
その他	48件	計	385件

③福祉用具展示相談会等の開催および参画

開催日	名称と主な内容	会場	参加者数
7月29日 (金)	しが学校支援メニューフェア (福祉用具センター事業の啓発)	ピアザ淡海 (大津市)	30名
9月22日 (木)	じんけんフェスタしが2016 (福祉用具の展示・体験コーナー設置)	ひこね市文化プラ ザ (彦根市)	150名
9月25日 (日)	新旭ふくしまつり (福祉用具の展示・ 体験コーナー設置)	新旭総合福祉セン ター (高島市)	55名

11月30日 (水)	福祉用具セミナー・展示体験会 (セミナー・福祉用具の展示ほか) 詳細については別掲	センター	391名
---------------	---	------	------

④福祉用具普及検討委員会の開催（2回）

開催日	協議事項および結果
第1回 平成28年9月5日（月）	① 新規展示福祉用具の選定（5点中2点採用） ② 福祉用具展示までの流れについて
第2回 平成29年3月9日（月）	① 新規展示福祉用具の選定（20点中20点採用） ② 廃番福祉用具の確認

⑤福祉用具・住宅改修についての情報収集および情報提供

情報収集を目的に次の展示会、会議等に参加し、情報提供については展示体験会を開催するとともにホームページの改修を行った。

- ・高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展〔バリアフリー2016〕（大阪市）
- ・国際福祉機器展〔HCR〕（東京都）
- ・全国福祉用具相談・研修機関協議会全国会議（東京都）
- ・自助具フォーラム2016（京都市）
- ・中日本ブロック介護実習・普及センター連絡会議（岐阜県）
- ・シーズ・ニーズマッチング交流会2016（大阪市）

⑥福祉用具センター見学者等の受け入れ

<福祉用具センター来館者数>

見学・視察（18団体）	334名	研修受講者（延べ36日）	1,104名
見学・視察〔個名〕	204名	外部依頼研修等	850名
来所相談	220名	その他来館者	1,024名
福祉用具試用貸出	248名	計	3,984名

⑦福祉用具・住宅改修に関する専門的な相談対応

<相談内容と件数（複数の相談対応）>

相談内容	件数	相談内容	件数
福祉用具の紹介	166件	住宅改修関係	23件
福祉用具の選定・使用方法	207件	更生医療・補装具関係	0件
福祉用具の改造	250件	その他	0件
福祉用具関係その他	96件	計	742件

⑧福祉用具センター利用者数

来館者	3,984名	来所以外の相談	457名
出前講座等	1,376名	計	5,817名

<数値目標と実績値>

■年間利用者数

目標値：4,750人 実績値：5,817人

(2) 福祉用具に関わる依頼研修、体験学習等の実施

①地域、団体、学校等からの依頼研修の実施

i 来所 10件実施

実施日	テーマ	依頼団体	参加者数
平成28年 4月 7日 (木)	環境を整えて生活を広げよう	滋賀県レイカディア大学 (米原)	105名
4月 8日 (金)	環境を整えて生活を広げよう	滋賀県レイカディア大学	243名
4月28日 (木)	補装具および日常生活用具	県リハビリテーションセンター	31名
8月30日 (火)	快適な居住空間整備と介護	県シルバー人材センター連合会	15名
10月27日 (木)	福祉用具の選び方と使い方	滋賀医療技術専門学校	25名
11月21日 (月)	福祉用具の選び方と使い方	滋賀医療技術専門学校	37名
12月 2日 (金)	快適な居住環境整備と介護	県社会就労事業振興センター	18名
12月 8日 (木)	福祉用具に関する理解	大津赤十字看護専門学校	23名
12月15日 (木)	福祉用具に関する理解	大津赤十字看護専門学校	22名
平成29年 2月13日 (月)	困っている人への介助の仕方と便利な道具	滋賀県レイカディア大学	13名

ii 出前 2件実施

実施日	テーマ	依頼団体	参加者数
平成28年 10月13日 (木)	腰痛予防と福祉用具の活用について	社会福祉法人グロー	12名
平成29年 3月 4日 (土)	福祉用具について学ぼう 考えよう	滋賀肢体障害者の会「みずのわ」	15名

②体験学習（高齢者疑似体験等）の実施

i 来所 6件実施

実施日	テーマ	依頼団体	参加者数
平成28年 5月24日 (火)	高齢者疑似体験（インスタント・シニア）	県社会就労事業振興センター	7名
11月21日 (月)	高齢者疑似体験（インスタント・シニア）・車いす介助体験	滋賀県建設技術センター	28名
12月 2日 (金)	高齢者疑似体験（インスタント・シニア）	県社会就労事業振興センター	16名
12月 5日 (月)	高齢者疑似体験（インスタント・シニア）	県社会就労事業振興センター	3名
平成29年 3月 1日 (水)	高齢者疑似体験（インスタント・シニア）・車いす介助	滋賀県バス協会	13名

	体験		
3月 2日 (木)	高齢者疑似体験 (インスタント・シニア)・車いす介助体験	滋賀県バス協会	16名

ii 出前 27件実施

a. 高齢者疑似体験 (インスタント・シニア)

実施日	依頼団体	参加者数
平成28年 4月28日 (木)	滋賀銀行(研修センター)	116名
6月 2日 (金)	米原市立河南中学校	42名
6月 8日 (水)	県立愛知高等養護学校	11名
6月21日 (火)	東近江市立愛東中学校	30名
6月24日 (金)	大津市立伊香立中学校	17名
7月 6日 (水)	米原市立伊吹小学校	15名
8月 5日 (金)	滋賀銀行(本店)	112名
10月21日 (金)	彦根市立南中学校	68名
10月22日 (土)	甲賀市人権を尊重する新しいまちづくり懇談会	34名
10月28日 (金)	野洲市立野洲北中学校	30名
12月 1日 (木)	草津市立志津南小学校	102名
平成29年 1月12日 (木)	米原市立双葉中学校	69名
1月19日 (木)	米原市立双葉中学校	66名
1月24日 (火)	ヴォーリズ記念病院	17名
2月 1日 (水)	甲賀市立甲賀中学校	33名
2月 3日 (金)	甲賀市立甲賀中学校	34名
2月 8日 (水)	甲賀市立甲賀中学校	39名
2月14日 (火)	彦根市立稲枝中学校	101名
2月15日 (水)	米原市立米原中学校	56名
3月 7日 (火)	甲賀市立水口中学校	33名
3月16日 (木)	湖南広域行政組合	8名
3月21日 (火)	湖南広域行政組合	10名
3月23日 (木)	甲賀市立土山中学校	21名

b. 車いす介助体験

実施日	依頼団体	参加者数
平成28年 5月11日 (水)	大津市立南郷小学校	96名
5月25日 (水)	大津市立大石小学校	61名
6月 3日 (金)	湖南市立三雲東小学校	38名
11月16日 (水)	草津市立渋川小学校	90名

(3) 関係機関・団体等との連携

地域リハビリテーションを推進する各機関、団体等と連携し、相談体制の充実を図った。また、福祉用具メーカー・福祉用具貸与販売事業所と連携し、福祉用具の普及促進を行った。

① 県立リハビリテーションセンターとの連携

- ・ 県立リハビリテーションセンター更生相談係と一体化を図り、福祉用具相談プラザとしてワンストップでの相談対応を図った。
- ・ 福祉用具セミナー・展示体験会を共催で開催した。
- ・ 県立リハビリテーションセンターが事務局となる「多職種連携学会記念研究大会」の運営に参画した。

② 福祉用具メーカー・福祉用具貸与販売事業所との連携

- ・ 福祉用具展示品の寄託・寄贈を得た。
- ・ 福祉用具セミナー・展示体験会への展示、当日スタッフ等の協力を得た。
- ・ 日本福祉用具供給協会滋賀ブロックと福祉用具セミナー・展示体験会を共催で開催した。

③ 福祉用具の改造・製作につながる機関、職能団体等との連携

- ・ 滋賀県介護支援専門員連絡協議会、滋賀県介護福祉士会と福祉用具セミナー・展示体験会を共催で開催した。
- ・ 福祉用具セミナー・展示体験会において、滋賀県作業療法士会、滋賀県理学療法士会、滋賀県歯科衛生士会、滋賀県言語聴覚士会、滋賀県栄養士会に協力を得た。

④ 患者会等の各団体との連携

- ・ 改造製作の依頼に対し、医療機関等との連携を図った。

(4) ボランティア活動等の支援（自助具製作等の技術指導や情報提供の実施）

① 自助具製作グループとの連携、事業への協力

- ・ 福祉用具セミナー・展示体験会開催にあたり、大津の自助具製作グループの協力を得た。

(5) 大規模災害時における福祉用具の供給体制の拠点

- ・ 貸与可能福祉用具の整理を行った。

(6) 滋賀県福祉用具センター運営委員会の開催

開催日 平成29年2月17日（金）

会場 県立長寿社会福祉センター（福祉用具センター）

内容 滋賀県福祉用具センター事業の実施計画について ほか

【現状と課題】

研修実技を、展示室において実施することで、展示福祉用具の有効活用と周知につなげることができた。

展示用具の試用評価貸出については、購入やレンタルを考える場合、試用して導入を検討することで失敗のない導入へとつながるので重要な事業と位置づけている。

福祉用具の開発は目覚ましく、新製品の展示が望まれるが、購入あるいはメーカーからの貸与には限りがある。

2 福祉用具等の改造・製作ならびに技術の開発

本人や家族とともに日常的なかかわりのある支援者、専門機関などと連携し、利用者の心身の状況や使用環境等利用者と福祉用具の適合状況について評価分析を実施し、分析結果をもとに必要な改造・製作を行い、利用者にもっともふさわしい福祉用具を提供した。

- (1) 福祉用具等の評価
- (2) 福祉用具の改造・製作

<福祉用具の相談から改造・製作の依頼を受けた内容と件数>

福祉用具の種類	改造・製作の主な内容	件数
衣類	ズボン、下着の改造	14件
入浴用品	シャワーヘッドの補助具製作	2件
歩行器、歩行車	グリップ、ハンドルの改造	2件
昇降装置	スロープの製作	5件
コンピュータ関連	マウスの改造	1件
車いす、車いす用品	テーブルカバーの張り替え	2件
自助具関係	錠剤取出し用具、マウススティックの製作	3件
その他	自転車の改造	1件
	計	30件

- (3) 自助具製作グループとの連携および技術指導

活動室を利用する自助具製作グループと連携を図るとともに、必要に応じ、技術指導を行った。

■改造・製作の納期目標

目標値：改造・製作依頼から手元に届くまでで3週間以内

困難な改造・製作に関しては、時間を要することがあったが、依頼者の手元に少しでも早く届けることができるように努めた。

【現状と課題】

今年度多く取り組んだものは、衣類等の改造、スロープの製作で、衣類等の改造については、一定期間ごとに継続して相談がある。

福祉用具の改造等に関する相談件数に対し、センターにおいて改造・製作に結びつく件数としては、年々減少傾向にあり、今年度は前年度（36件）を下回る件数となった。

3 福祉用具等に関する研修の実施

福祉・介護・保健・医療分野の専門職を対象に、福祉用具・介護技術に関する研修を実施するとともに、福祉用具専門相談員等専門的人材を育成する研修を実施し、福祉用具の普及に向けた支援等を行った。

- (1) 専門職種に向けた福祉用具の正しい知識の啓発研修
- (2) 介護技術に関する専門的人材の育成研修
- (3) 福祉用具・住宅改修に関する専門的人材の育成研修

(4) 市町、福祉関係施設職員の知識・技術の習得のための研修

(5) 福祉用具に関する高度な専門知識を有する人材育成研修

※詳細については、別紙「研修実績報告書」のとおり

■研修受講者数	目標値：1,250人	結果：1,104人
受講料収入	目標値：1,000,000円	結果：1,059,000円

【現状と課題】

研修等の実施にあたり、福祉用具を活用した演習を多く取り入れたことにより、専門職種に向けて福祉用具の正しい知識の啓発を行うことができた。

演習中心の研修であることから、少人数の定員設定としているが、定員を満たさない研修が見られた。

【運営適正化委員会】

1 運営適正化委員会の運営

福祉サービスに関する苦情解決と福祉サービス利用援助事業（地域福祉権利擁護事業）の適正な運営を確保するため、次のとおり委員会の運営を行った。

(1) 選考委員会の開催（1回開催）

①第9期運営適正化委員会選考委員会委員の選任

公示期間 平成28年6月20日（月）～7月4日（月）

任 期 平成30年8月2日まで（前任者の残任期間）

②第9期運営適正化委員会委員の補充選任

運営適正化委員会委員の欠員にともない選考委員において委員候補者を審査し、委員の補充をおこなった。

開催日 平成28年8月24日（水）

会 場 センター

内 容 (1)選考委員会委員長の選出
(2)第9期委員候補者の審査

(2) 全体委員会の開催（1回開催）

開催日 平成28年10月3日（月）

会 場 センター

内 容 (1)委員長の選任について
(2)副委員長(委員長代理)の指名について
(3)滋賀県運営適正化委員会の概要について
・運営適正化委員会の目的と機能
・平成27年度 事業報告、28年度事業概況および今後の予定

(3) 苦情解決合議体の活動

福祉サービスに関する利用者等からの苦情解決を図るため、苦情解決合議体を次のとおり開催した。

①合議体の開催（7回開催）

	期 日	内 容
第1回	平成28年 5月12日（木）	苦情案件の検討（協議・報告案件 12件）
第2回	平成28年 6月21日（火）	苦情案件の検討（協議・報告案件 9件）
第3回	平成28年 8月 2日（火）	苦情案件の検討（協議・報告案件 5件）
第4回	平成28年10月 3日（月）	苦情案件の検討（協議・報告案件 4件）
第5回	平成28年11月21日（月）	苦情案件の検討（協議・報告案件 6件）
第6回	平成29年 1月23日（月）	苦情案件の検討（協議・報告案件 12件）
第7回	平成29年 3月 8日（水）	苦情案件の検討（協議・報告案件 8件）

※会場はいずれもセンター

②福祉サービスに関する苦情相談の受付状況

i 受付件数(月別、受付方法別)

	来 所			書面・電話等			そ の 他			計		
	苦 情		相 談 等									
	新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続	
4月	0	0	0	1	2	7	0	0	0	1	2	7
5月	0	0	0	1	0	9	0	0	0	1	0	9
6月	0	0	1	4	0	9	0	0	0	4	0	10
7月	0	0	2	2	0	13	0	0	0	2	0	15
8月	0	1	0	1	1	11	0	0	0	1	2	11
9月	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	7
10月	1	0	1	1	6	4	0	0	0	2	6	5
11月	0	0	0	4	6	3	0	0	0	4	6	3
12月	0	0	2	1	2	4	0	0	0	1	2	6
1月	1	0	0	2	1	3	0	0	0	3	1	3
2月	0	0	0	1	2	3	0	0	0	1	2	3
3月	0	0	0	4	6	4	0	0	0	4	6	4
合 計	2	1	6	22	26	77	0	0	0	24	27	83

※ 新規は件数、継続、相談等については回数

ii 種別・申出人の属性

	利用者			家 族			代理人			職 員			その他			合 計		
	苦情		相 談 等															
	新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続		新 規	継 続	
高齢者	1	1	3	5	2	13	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	3	22
障害者	6	18	18	6	3	9	0	0	1	0	0	4	0	0	5	12	21	37
児童	0	0	1	1	3	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	6
その他	1	0	1	3	0	3	0	0	0	0	0	6	0	0	8	4	0	18
合 計	8	19	23	15	8	30	1	0	1	0	0	16	0	0	13	24	27	83

※ 新規は件数、継続、相談等については回数

iii 新規申立の種別ならびに受付内容の区分

苦情の相手先	区 分	苦情受付件数	苦情解決結果								
			相談助言	紹介伝達	あっせん	通知	申入	その他	継続中	意見要望	
高 齢 者	職員の接遇	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	サービスの質や量	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	利用料	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	説明・情報提供	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利侵害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	4	0	0	0	0	0	0	2	0
障 害 者	職員の接遇	4	3	0	0	0	0	0	0	1	0
	サービスの質や量	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用料	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	説明・情報提供	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0
	被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利侵害	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	7	1	0	0	0	0	0	4	0
児 童	職員の接遇	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	サービスの質や量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	説明・情報提供	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利侵害	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
そ の 他	職員の接遇	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	サービスの質や量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	説明・情報提供	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	権利侵害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0
合 計	職員の接遇	9	5	0	0	0	0	1	3	0	
	サービスの質や量	4	3	0	0	0	0	0	1	0	
	利用料	3	2	1	0	0	0	0	0	0	
	説明・情報提供	5	2	0	0	0	0	0	2	0	
	被害・損害	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	権利侵害	2	0	0	0	0	1	0	1	0	
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	24	13	1	0	0	0	1	2	7	0	

- iv 事情調査：2件
- 申し入れ：1件（文書1件）
- あっせん：0件
- 知事通知：0件
- 虐待通報：0件

【成 果】

苦情件数・苦情以外の相談・問合せ対応回数は分野を問わず昨年度より減少している。苦情の内容については、これまでの傾向と同じように、「職員の接遇」「説明・情報提供」の占める割合が高くなっている。また、今年度は「権利侵害」が2件あった。申出人の多くは、相談支援機関や行政などへも相談されており、そこで委員会を紹介され相談が入るケースが多くあった。あっせんまで至った相談はなかったが、事業者への申し入れや事情調査をとおして苦情の解決にあたった。

2 福祉サービスの苦情解決にかかる広報啓発

利用者、社会福祉事業の経営者等に対して、福祉サービスの苦情解決の仕組みや運営適正化委員会を幅広く周知し、利用者側から苦情等を相談しやすい環境づくりを進めるために、広報啓発をおこなった。

(1) 運営適正化委員会の周知

県社協ホームページでの広報を実施するとともに、随時、リーフレット等広報資材を相談者等へ提供した。

(2) 福祉サービスの苦情に関する啓発

研修会や巡回訪問等をとおして、随時、パンフレットやテキスト等啓発学習資材を事業者へ提供した。

3 事業者段階における苦情解決の推進

(1) 福祉サービス事業者巡回指導の実施

事業所における苦情解決の推進を図るため、事業所への個別巡回訪問において苦情解決体制等について確認し、必要に応じて助言等をおこなった。

また、事業所における会議等の場で説明を行い、苦情解決の取り組みが一層進められるよう周知・啓発も併せておこなった。

	期 日	対象（種別）	内容等
1	平成28年6月28日（火）	社会福祉法人〔障害福祉分野〕	巡回訪問（苦情解決体制やその取り組みについて）
2	平成28年8月29日（月）	市町社会福祉協議会	第三者委員会 オブザーバー参加
3	平成28年10月6日（木）	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	巡回訪問（事業所での取り組みについて）

4	平成28年12月2日(金)	障害福祉サービス事業所	巡回訪問(事業所での取り組みについて)
5	平成28年12月7日(水)	社会福祉法人[障害福祉分野]	巡回訪問(苦情解決体制やその取り組みについて)
6	平成28年12月8日(木)	障害福祉サービス事業所	巡回訪問(事業所での取り組みについて)
7	平成29年3月28日(火)	市町社会福祉協議会	第三者委員会 オブザーバー参加

(3) 苦情解決学習用冊子の作成

「福祉サービス提供事業者のためのよりよい福祉サービス苦情解決にむけてのサポートブック」の作成(増刷) 750部

【成果】

昨年作成したサポートブックは社会福祉法人を中心に配布し、第三者委員活動、苦情解決の取り組みの啓発を行ったが、近年増加している企業やNPOにも配布をおこない、第三者委員会の設置、苦情体制の整備に向けた支援を行った。

4 地域福祉権利擁護事業の適正な運営の確保

(1) 運営監視合議体の開催

地域福祉権利擁護事業(福祉サービス利用援助事業)の適正な運営の確保を図るため、運営監視合議体および現地調査を次のとおり実施した。

①合議体の開催(5回開催)

	期 日	内 容
第1回	平成28年 8月18日(木)	・上半期現地調査の報告と助言事項について ・下半期現地調査進め方について
第2回	平成28年10月31日(月)	・運営監視合議体の位置付けについて ・地域福祉権利擁護事業にかかる不祥事件について
第3回	平成28年12月 6日(火)	・地域福祉権利擁護事業にかかる不祥事件について ・下半期現地調の実施について
第4回	平成29年 2月 2日(木)	・地域福祉権利擁護事業にかかる不祥事について
第5回	平成29年 3月21日(火)	・下半期現地調査の報告と助言事項について ・平成29年度の運営監視について ・地域福祉権利擁護事業にかかる不祥事件について

(2) 地域福祉権利擁護事業定期現地調査の実施

	実施年月日	調査実施社協名
1	平成28年 7月11日(月)	野洲市社会福祉協議会
2	平成28年 7月21日(木)	甲賀市社会福祉協議会

3	平成28年 7月25日(月)	甲良町社会福祉協議会
4	平成28年 7月28日(木)	長浜市社会福祉協議会
5	平成29年 2月 3日(金)	彦根市社会福祉協議会
6	平成29年 2月 6日(月)	日野町社会福祉協議会
7	平成29年 2月 8日(水)	大津市社会福祉協議会
8	平成29年 2月13日(月)	栗東市社会福祉協議会
9	平成29年 2月14日(火)	東近江市社会福祉協議会
10	平成29年 2月27日(月)	高島市社会福祉協議会

(3) 不祥事件に対する特別現地調査及び勧告の実施

湖南市社会福祉協議会における地域福祉権利擁護事業をめぐる不祥事件の発生を受け、委員による2回の現地調査と事務局員による全ての契約件数の調査を行い、当該社協に対して不祥事件の全容解明と再発防止、組織体制の見直しについて勧告を行った。

①委員による現地特別調査の実施

実施日 平成28年11月15日(火)、平成29年 1月16日(月)

②事務局による現地調査(契約全件調査)の実施(延べ8日間)

平成28年10月31日(月)～平成28年11月2日(火)

平成28年11月9日(水)～平成28年11月11日(金)

平成28年11月16日(水)～平成28年11月17日(木)

③勧告の実施

<第1回>

実施日 平成28年11月29日(火)

<第2回>

実施日 平成29年2月16日(木)